

「福井新々元気宣言」推進に関する 政策の実施状況

(平成23～26年度)

平成26年12月

福 井 県

目 次

元気な産業

- | | |
|-------------------|-----|
| 1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 | P 3 |
| 2 新しい方向をひらく農林水産業 | P 8 |
| 3 観光とブランドを産業の柱に | P16 |

元気な社会

- | | |
|--------------------------|-----|
| 4 日本のモデル「福井の教育」 | P20 |
| 5 すぐれた医療と支えあいの福祉 | P25 |
| 6 若者のチャレンジと女性の活躍を応援 | P31 |
| 7 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ) | P34 |
| 8 豊かな環境、もっと豊かに | P39 |

元気な県土

- | | |
|----------------------------|-----|
| 9 県土に活気の高速交通時代 | P44 |
| 10 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献 | P49 |

元気な県政

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 11 国体をめざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ県民文化 | P52 |
| 12 「希望ふくい」のふるさとづくり | P55 |

行財政構造改革

P58

元気な産業

1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

◆「これから100年企業」育成プロジェクト

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「ふるさと産業」の元気再生
- ・「中小企業育成ファンド」の創設。技術革新・新分野展開の企業を認定し、投資・経営をパッケージで応援
 - ・全国初の「ふるさと企業支援市場」を開設。出資・寄付により地域ニーズに応える新ビジネスを支援
 - ・ものづくり技術を継承する企業や技能人材が生み出す「後継者商標」プロダクトを応援
- 商店街を「ライフスタイルセンター」に
- ・一人暮らしの高齢者への宅配ビジネスなど新分野進出を応援
 - ・商店街自慢の逸品を集め発信する「商店街フェア」
- 町の小企業に着目した支援強化
- ・「小規模企業支援室」を設置。地域を支える町の小企業を県・産業支援機関が連携して支援

主な政策の実施状況	主な成果等
「中小企業育成ファンド」の創設 23年9月に金融機関からの出資を得て、100億円の「ふるさと企業育成ファンド」を創設し、中小企業の新分野展開を支援	ふるさと企業育成ファンドの支援企業の売上高 一億円(H22) ⇒ 13億円増(H23～25 累計) 新分野展開スタートアップ支援企業数 57社(H23～26 累計見込み)
「ふるさと企業支援市場」の開設 24年2月に、NPO法人と協力して地域住民等から寄付を募り、「元気ふくい応援志金」を創設し、コミュニティビジネスなどの地域活動を支援	元気ふくい応援志金への寄付額 3,840千円(H26.11 現在)
「後継者商標」プロダクトを応援 手しごと文化の保存・継承を図るため、伝統技術等を「ふくい手しごと」として認定し、県民にPRするとともに、それらの技術を継承する新規創業者を支援 本県の伝統工芸産業の後継者を確保・育成するため、「伝統工芸職人塾」を開設	「ふくい手しごと」の認定数 105件(H25～26 累計見込み) 22年ぶりとなる越前打刃物の新規創業に向けて、製造設備や器具等の修繕・整備を応援(H25) 「伝統工芸職人塾」の開設(H26) 研修人数 13名(H26 見込み)
商店街をライフスタイルセンターに まちづくり会社等が、中心市街地において、地域の特色を活かした賑わいや交流を創出する、新たな商業ゾーンを形成するための活動を支援 地域の逸品を一堂に集めた「ふるさと逸品フェスタ」の開催を支援 事業者や地域住民等が行う「商店街フェア」の開催を支援	新たな商業ゾーンの形成 大野市 ・七間朝市・感謝祭の開催(H24) ・まちなかお宝めぐりラリーの実施等(H25) ・大野市制60周年事業、まちなみの景観整備等(H26) 鯖江市 ・まちなか休憩所の設置等(H25) ・「鯖江まちなかeマップ」WEB アプリ開発、中心市街地景観整備等(H26)
商店街フェアの実施 地域の逸品を一堂に集めた「ふるさと逸品フェスタ」の開催を支援 事業者や地域住民等が行う「商店街フェア」の開催を支援	「ふるさと逸品フェスタ」による売上額 55,450千円(H23～26 累計) 商店街フェア 6か所(H22) ⇒ 14か所(H26 見込み)

主な政策の実施状況			主な成果等			
「小規模企業支援室」を設置 産業支援機関と連携して、特別巡回訪問や一日小規模企業支援室を実施 原発の長期運転停止に伴い、嶺南の原発関連企業等に対し、商工団体、金融機関等の特別サポートチームによる経営改善指導を実施			特別巡回訪問の実施数 10, 129社(H24) 「一日小規模企業支援室」参加者数 321人(H24) 嶺南地域における特別サポート実施企業数 587社(H24～26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
ふるさと企業育成ファンドによる支援企業数	—	7社	9社 (累計16社)	23社 (累計39社)	18社 (累計57社) (見込み)	4年間で50社
商店街フェアの開催数(来客者数)	6か所 (122千人)	8か所 (119千人)	10か所 (124千人)	12か所 (140千人)	14か所 (150千人超) (見込み)	14か所 (150千人)
新たに経営改善に取り組む企業数	—	313社	615社	821社	1, 041社 (見込み)	4年間で600社
繊維製品の自販率の割合	62%	63%	64%	65%	65%超 (見込み)	65%
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	30%	31%	32%	34%	35%超 (見込み)	35%

◆新成長産業の創出と誘致

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「福井経済新戦略」(平成22年12月)を官民あげて連携推進
- ・テーマ別に新戦略推進チームを編成。期限と目標を定めてプロジェクトの具体化
- 業種・業界こえた「企業連合」による新産業づくり
- ・県内企業の技術・デザイン力の複合により、電気自動車など新たな需要創造型の「ニューパラダイム製品」の開発を促進
- 攻めの企業誘致
- ・エリア別担当の企業誘致体制と常時の立地企業フォローアップ
 - ・舞若道・敦賀港の完成に合わせ、「新産業エリア」を嶺南地域に造成

主な政策の実施状況		主な成果等				
「福井経済新戦略」の推進 企業経営者や有識者等で構成する「福井県経済新戦略推進本部」を設置し、5年間(H23～H27)の具体的な施策・事業や数値目標を示した「福井経済新戦略プロジェクト推進行動計画」を23年11月に策定 「福井経済新戦略プロジェクト推進チーム」を設置し、行動計画に掲げた施策を官民が連携して実施		「福井経済新戦略プロジェクト推進行動計画」に基づき、10のプロジェクトを実施中 ・福井のこれから100年企業育成プロジェクト ・「チーム福井」アジアビジネス拡大プロジェクト ・「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクト 等				
「企業連合」により「ニューパラダイム製品」の開発促進 県内外の企業が連合し、将来の需要を先取りしたニューパラダイム製品の開発や事業化を促進		新製品の開発 8件(見込み) ・熱可塑性炭素繊維複合材料(国内初) ・発光ダイオード(LED)を織り込んだリボン ・燃料電池車用水素燃料貯蔵タンク 等				
攻めの企業誘致、嶺南に「新産業エリア」造成 企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部を中心に市町や電力事業者、金融機関と共働した誘致活動を実施 嶺南地域における交付限度額の引上げや地域資源活用型産業の対象業種追加など、企業立地促進補助金を拡充し、企業誘致を推進 市町の実質的な財政負担がない特別経済対策産業団地整備基金(無利子貸付制度)を創設		県内に立地する企業数 89社(H19～22 累計) ⇒ 114社(H23～26 累計見込み) (雇用者数) 1,568人 ⇒ 1,880人 (設備投資額) 1,076億円 ⇒ 1,350億円 新たな産業団地の整備 敦賀市、美浜町(H25～)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
製造品出荷額等	1兆6,734億円 (H21)	1兆8,070億円 (H22)	1兆9,126億円 (H23)	1兆9,344億円 (H24)	1兆8,280億円 (H25) (速0報値)	1兆8,800億円 (H25)
開発を進めるニューパラダイム製品	—	—	—	5品目	3品目 (累計8品目) (見込み)	4品目
企業立地数(暦年)	21社 (4年間で89社)	26社	28社 (累計54社)	30社 (累計84社)	30社 (累計114社) (見込み)	4年間で100社
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	7社 (4年間で41社)	12社	10社 (累計22社)	10社 (累計32社)	10社 (累計42社) (見込み)	4年間で40社

◆福井本拠にグローバル・シフト

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- アジアビジネスの拡大
- ・「ふくい貿易促進機構」を設立。企業の市場開拓から販売促進までトータルで応援
 - ・海外事務所を拠点に、アジア営業力を強化
 - ・東南アジア・インドの新興国市場も視野に、海外諸情報の収集力アップ
- 県立大学を中心にグローバル経営戦略
- ・企業の語学研修、アジアビジネス展開をバックアップ
 - ・「アジア人材基金」を官民協力で作くり、企業人材の育成、留学生の増加をめざす

主な政策の実施状況			主な成果等			
アジアビジネスの拡大、「ふくい貿易促進機構」設立 ふくい貿易促進機構、ふくい貿易促進プラザ（H23.9）、ふくい上海ビジネスサポートセンター（H23.11）、ふくいバンコクビジネスサポートセンターを設置（H26.11） 信頼できる有力仕入責任者を「福井産品応援者バンク」に登録して現地関係者との人脈を構築し、県内企業の展示会等への出展を支援 ふくい貿易促進機構のメンバーと共動して、約330社を訪問し、県内企業の実態やニーズの把握に努め、中国大手企業との商談を実施 ふくい貿易促進プラザにおいて東南アジアの専門家による県内企業の相談、福井商工会議所や県立大学と連携し、アジアビジネスの研究会の開催や視察団の派遣等を実施			福井産品応援者バンク登録者数 52社、56名（H26 見込み） 機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数 ー社（H22）⇒ 149社（H23～26 累計見込み） 機構の支援により拠点を開設する企業数 ー社（H22）⇒ 50社（H23～26 累計見込み）			
県立大学を中心にグローバル経営戦略 平成24年度から県立大学地域経済研究所にアジア経済部門を設置し、アジア諸国の経済情勢や市場に関する調査・分析を充実強化するとともに、専門家等によるセミナーを開催するなど、県内企業のアジア進出を支援			アジア経済フォーラムの開催 14回開催、参加者数500人（H24～26 累計見込み） 東南アジア相談日による相談企業数 37社（H25～26 累計見込み） 海外現地視察・調査 5回（H24～26 累計見込み）			
「アジア人材基金」設置 24年3月に福井県アジア人材基金を設置し、海外留学や語学講座受講を支援するなど、学生や企業人のアジアビジネスに対応できるスキルを育成			アジア人材基金による長期海外留学の支援数 15人（H25～26 累計見込み） 外国人留学生が受験する日本語能力試験の受験料の一部助成 75人（H25～26 累計見込み）			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数	—	17社	16社 （累計33社）	51社 （累計84社）	65社 （累計149社） （見込み）	4年間で60社
県内学生の長期海外留学人数	18人	17人	23人 （累計40人）	20人 （累計60人）	30人 （累計90人） （見込み）	100人

◆若者に雇用と所得を

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 若者雇用を最優先にジョブサポート
- ・若者の「雇用」と「キャリアアップ」をあわせて行う企業を重点支援
 - ・未就職、離職の若者向け「就職実現教育」
- 高校と大学・企業が応援する産業人材の育成
- ・学校教育と産業教育とを組み合わせ産業の変化に応える「次世代人材育成会議」
- 若者のUIターン促進
- ・「ふくい企業PRキャラバン隊」による全国の大学への営業強化
 - ・「ものづくり奨学金」を創設し、技術系学生の県内就職を促進

主な政策の実施状況			主な成果等			
若者雇用の支援 キャリアアップ企業を登録し、若者や保護者にPR ふくいジョブカフェとヤングハローワークが共働し、相談から就職まで一貫して支援 研修と企業での就業体験を組み合わせた「若者就業チャレンジ事業」において、学卒未就職者の早期就職を支援			完全失業率 3.3%【全国2位】(H22) ⇒ 2.6%【全国1位】(H25) ふくいジョブカフェ登録者(新規学卒者を除く)の就職率 56.1%(H25)			
産業人材の育成 社会人が働きながら学びなおしができる仕組みづくりについて、次世代人材育成会議を開催し、検討			次世代人材育成会議の開催 3回 ・職業系高校の教育の質の向上を図る方策を提言(H23) ・若年社員の大学などでの学び直しの仕組みづくりを提言(H24) 放送大学の学士課程への若手従業員の入学者数 32人(H25～26 累計)			
「ふくい企業PRキャラバン隊」による全国の大学への営業強化 県外大学等において企業人事担当者との懇談会やセミナー(ふくいDAY)を開催			ふくいDAYの開催 30回開催、参加者数789人(H23～26 累計見込み)			
「ものづくり奨学金」による技術系人材の確保 県内に就職した場合に返済を免除する、県内外の理工系大学院生を対象とした本県独自の修学資金支援制度を創設			ものづくり人材育成修学資金の貸与者のうち県内就職数 —人(H22) ⇒ 60人(H26 累計見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
県内高校卒業者の県内就職割合	89.1%	89.6%	90.4%	91.6%	90%超 (見込み)	90%
県内大学等卒業者の県内就職割合	58.9%	58.6%	59.6%	61.1%	60%超 (見込み)	60%
ものづくり人材育成修学資金の貸与者のうち県内就職人数	—	—	13人	10人	37人 (累計60人) (見込み)	4年間で54人

元気な産業

2 新しい方向をひらく農林水産業

◆農業から「食料産業」へ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 消費者に選ばれる福井米づくり
 - ・すべての米作農家を減農薬のエコファーマーに。区分集荷・出荷体制を完備し、食味と価格を向上
 - ・集落型営農の栽培・経営のステップアップ、農地集積を7割に
 - ・「ポストこしひかり」と新多収量ハイイールド米の開発促進
- 「園芸新戦略」によるオールシーズンの産地拡大
 - ・マーケット指向の企業的農業(野菜・果物)を坂井北部丘陵から全県に拡大
 - ・電力・施設活用の周年型野菜園芸を育成、モデル食品産地の育成に挑戦
 - ・福井の良いものをもっと市場に(サトイモ、スイカ、ラッキョウ、スイセンなど)
- 伝統の福井野菜(カブ、ツケナ、ナスなど)、ナツメ、葛などの復活

主な政策の実施状況	主な成果等
消費者に選ばれる福井米づくり 五半月ばの適期田植え、区分集荷・販売の施設を整備し、荷受時の食味検査結果に基づき栽培改善を指導 全水稻農家のエコファーマー化を推進し、環境にやさしい福井米のイメージアップを促進 農地集積に伴い必要となる機械整備に対する支援を行い、集落営農組織や認定農業者への農地の集積・集約を進め、40ヘクタール以上、さらには100ヘクタール規模のメガファームを育成	県産コシヒカリの食味ランキング評価 「A」(H22) ⇒ 「特A」(H24～H25) 区分集荷体制施設数 ー(H22) ⇒ 38か所(H26) 水稻エコファーマー認定面積 11,052ha(H22) ⇒ 25,000ha(H26 見込み) 集落営農組織等への農地集積率 60.1%(H22) ⇒ 70.0%(H26 見込み)
「ポストこしひかり」の開発促進 美味しく作りやすく環境にやさしい「ポストこしひかり」品種を育成	有望品種選抜実績 20万種(H22) ⇒ 10種(H26 見込み)
「園芸新戦略」によるオールシーズンの産地拡大 企業的経営を行う農業法人や企業を誘致し、坂井北部丘陵地での加工業務用野菜の生産や嶺南地域での植物工場による野菜栽培を拡大 大学や市町、JAを構成員とする嶺南地域エコ園芸推進協議会を設立し、高浜町(H24)や小浜市(H26)に周年型の大規模エコ園芸施設を整備 水田を活用した大規模園芸の推進や契約栽培産地の育成により、サトイモやラッキョウなど本県ならではの戦略品目をはじめとする園芸生産を拡大 園芸カレッジを開校し、園芸生産を担う人材を育成	企業的経営を行う農業法人や企業の誘致数 13社(H22) ⇒ 31社(H26) 園芸産出額 120億円(H22) ⇒ 150億円(H26 見込み) サトイモ生産額 3億円(H22) ⇒ 4億円(H26 見込み) スイカ生産額 1.9億円(H22) ⇒ 1.8億円(H26 見込み) ラッキョウ生産額 1.3億円(H22) ⇒ 1.3億円(H26 見込み) スイセン生産額 0.8億円(H22) ⇒ 0.8億円(H26 見込み) ミディトマト生産額 0.9億円(H22) ⇒ 1.4億円(H26 見込み)
「伝統野菜」などの復活 「伝統の福井野菜」は、栽培技術の向上や地域ぐるみの活動を支援 「熊川葛振興会」の設立(H23)など、伝統ある特用林産物を再興	存続の危機にある品目(14品目)の生産者数 85人(H22) ⇒ 185人(H26)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
水稲エコファーマー認定面積	11, 962ha	19, 447ha	23, 370ha	24, 220ha	25, 000ha (見込み)	25, 000ha
集落営農組織等への農地集積率 (集落営農組織等の水田面積／全水田面積)	60. 1%	62. 6%	65. 1%	67. 6%	70%超 (見込み)	70%
園芸産出額	120億円	127億円	135億円	142億円	150億円超 (見込み)	150億円
存続危機にある品目の生産者数 (穴馬カブラ、吉川ナスなど計14品目)	85人	118人	142人	177人	185人	185人

◆暮らしとともに地域農業

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大
- 就農支援の強化で後継者育成
 - ・就農支援をワンストップ・センター化。就農希望者を募集から経営開始まで総合支援
- 日本一整備が進んだ農地を守る
 - ・「農地評価(アグリアセメント)」により、市町とともに優良農地の転用抑制
- 子どもから高齢者まで「農ある生活スタイル」へ
 - ・日々の暮らしや教育の現場で農業とふれあい共感する生活スタイルを拡大
- 鳥獣害対策の全面展開
 - ・里山ゾーンの人と動物の住み分け、利用と防御。奥山での針広混交林の拡大
 - ・鳥獣捕獲期間の延長、獣肉の処理・加工の普及、ジビエ料理の地域特産メニュー化

主な政策の実施状況	主な成果等
地域農業サポートの実施 県内全17市町に設置した地域農業サポートセンターがアグリサポーターを募集し、営農条件が不利な小区画圃場や高齢農家等の農作業を応援 企業・大学等と農村地域の相互のニーズをマッチングさせ、中山間地域等の農村地域の活性化を支援	地域農業サポート事業実施集落数 676集落(H22) ⇒ 842集落(H26) アグリサポーター登録数 794人(H22) ⇒ 948人(H26)
就農支援の強化で後継者育成 市町やJAと連携した就農者の掘起し、県内外での就農相談会の開催、国の青年就農給付金や本県独自の奨励金の給付による経営安定化など、総合的支援により新規就農者を確保 国の農の雇用制度を活用した農業法人への就職促進や、新たにプロ農家としての経営能力を身に付けるための研修開催により、就農者を育成	県の支援による新規就農者数 40人(H22) ⇒ 221人(H23～H26 見込み)
「農地評価(アグリアセメント)」による優良農地の確保 農用地区域への農地の編入や荒廃農地の再生を進めるため、市町および農業委員会に対して指導、意見交換を行い、優良農地を確保 市町による農振除外について県の同意基準を明確化	農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,150ha(H22) ⇒ 38,400ha(H26 見込み)
「農のある生活スタイル」の拡大 全ての小中学校の児童・生徒が農業体験活動を行えるよう、体験活動の実施校や地域を拡大	農業体験を行う学校数 195校(H22) ⇒ 287校(H26 見込み) 公民館や児童館で農業加工体験を行う地域活動数 ー(H22) ⇒ 28か所(H26)
鳥獣害対策 捕獲対策として、イノシシ・シカの捕獲を効果的に進めるため、特定鳥獣保護管理計画を変更し、狩猟開始日を2週間前倒し 被害防除対策として、金網柵など74kmの山ぎわで侵入防止柵の整備(累計1,887km)、「ふくい型獣害対策管理道」の整備を実施。生息地対策として、奥山の針広混交林化を実施 獣肉料理の試食会や料理講習会、自然環境教室を開催	農作物被害面積 425ha(H22) ⇒ 300ha(H26 見込み) 有害獣捕獲頭数 6,250頭(H16～22 平均) ⇒ 13,919頭(H25) 奥山の針広混交林化 5.9ha(H22) ⇒ 149.2ha(H26)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
サポートする集落数(アグリサポーターや農業ボランティアによる農業サポート実施集落)	676集落	705集落	743集落	792集落	842集落	840集落
新規就農者数	4年間で162人 (H22:40人)	51人	53人	57人	60人 (見込み)	4年間で200人
優良農地の確保 (優良農地:農振農用地)	38, 150ha	38, 190ha	38, 260ha	38, 340ha	38, 400ha超 (見込み)	38, 400ha
農業体験を行う小中学校数(地域活動数を含む)	195校	222校	245校	265校	287校 (見込み)	287校
有害鳥獣による農作物被害面積	425ha	272ha	272ha	271ha	300ha (見込み)	345ha

◆森を市場にもっと直結

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」
- ・集落単位の「コミュニティ林業」で効率的な間伐・主伐を促進
 - ・乾燥材の増産と住宅・公共施設への「県産材供給システム」。使いやすい木材の供給と利用を促すコーディネーターの養成
 - ・間伐材の供給率引き上げ、バイオマス・チップ産業の育成
 - ・山の幸を生かした新ビジネス
- 植樹祭をひきつぐ「緑と花の県民運動」を展開
- 福井の山林と水源を守る「ふるさと山林売買監視システム」
- ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の経営改善
- ・県民負担軽減と森林の公益性を検討し、国や他県と連携して経営の見直し

主な政策の実施状況			主な成果等			
「コミュニティ林業」の推進 集落を単位とした効率的・計画的な木材生産を行うコミュニティ林業を推進 良質な天然乾燥材を「ふくいブランド材」として住宅等へ供給を開始 間伐材の集成材、合板、チップ工場への安定出荷や新たな用途での利用を拡大 山の幸など特用林産の振興を図り、販売促進等を強化			コミュニティ林業に取り組む集落数 10集落(H22) ⇒ 55集落(H26) 住宅1棟あたりの県産材使用率 30%(H22) ⇒ 36%(H25) 県産材を活用した新築・リフォーム件数(住宅・商業施設) 401件(H22) ⇒ 520件(H26 見込み) 間伐材の供給量 44,000m ³ (H22) ⇒ 80,000m ³ (H26 見込み)			
緑と花の県民運動の推進 県民による森林や木、花に関わる活動が、将来まで続くよう「緑と花の県民運動」を積極的に推進			県民運動への参加者数 4.4万人(H22) ⇒ 5.0万人(H26 見込み) ふっぐりんポイント参加者数 3,770人(H22) ⇒ 4,800人(H26 見込み)			
ふるさと山林売買監視システムの構築 25年3月に福井県水源涵養地域保全条例を制定し、山林売買の事前届出制や地下水の取水規制等を開始 条例による規制に加え、意識啓発のためのシンポジウムの開催や中山間地の区長等を山林買収監視モニターに委嘱するなど、県民総ぐるみで山林売買の監視を実施			条例の規制対象となる水源涵養地域の指定 118千ヘクタール(H26) ※県内民有林の約4割相当 山林買収監視モニター数 1,211人(H26)			
旧林業公社の経営改善 外部委員による検討委員会において、分収造林事業の今後の方向や具体的な経営改善策について検討し、県営化を決定(平成25年度末に県営化) 県営化後は、経営の効率化によるコスト削減、環境保全重視の森づくりを推進			平成25年度に分収造林事業を県営化			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
間伐材の供給量	44,000m ³	48,210m ³	64,000m ³	75,261m ³	80,000m ³ (見込み)	60,000m ³
県民運動参加者数	4.4万人	4.5万人	4.7万人	4.9万人	5万人超 (見込み)	5万人/年

◆おいしく割安な若狭・越前の地魚

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 鮮度を高め量販・直販
- ・漁業者のグループ化と浜のリーダー育成による地魚の流通、水産加工品の開発・販売拡大
 - ・「今朝とれ市」、「ミニ場外市場」の実施拡大
- 「魚は福井」のブランド確保
- ・水産ブランドトリオ「カニ・サバ・フグ」の売り上げ拡大
 - ・ウニ、ワカメ、サザエなど新定番水産品として販売促進
- 地魚を安定供給する漁場の保全と新技術の導入

主な政策の実施状況		主な成果等				
量販・直売の拡大、「今朝とれ市」「ミニ場外市場」拡大 漁業者グループによる鮮度向上等の地魚の商品力アップ活動を支援 水産加工品開発支援を行うとともに、加工品の食べ方コンテストを実施し消費者へPR 「近海今朝とれ市」の集荷範囲を嶺南まで広げる取扱量の拡大に対して支援を実施 漁獲高の安定のため、美浜町に定置網を増設		商品力アップする地魚の取扱量 977t(H22) ⇒ 1,130t(H26 見込み) 水産加工品開発数 44品目(H22) ⇒ 94品目(H26 見込み) 「近海今朝とれ市」取扱量 338t(H22) ⇒ 430t(H26 見込み) 新たな定置網の漁獲量 100t(H26 見込み)				
「魚は福井」のブランド戦略 京都府綾部市で開催されたB級グルメフェスティバルや「鯖街道」のキャンペーンに参加し、へしこや「若狭のさば」をPR 若狭さとうみハイウェイSAや福井市内のデパートでの試食販売、テレビ等マスメディアの活用により「若狭ふぐ」の消費を拡大		へしこ生産量 74万本(H22) ⇒ 95万本(H25) 「若狭ふぐ」生産量 87t(H22) ⇒ 126t(H25)				
ウニ、ワカメ、サザエなど新定番水産品として販売促進 毎年、パフンウニ(約20万個)、サザエ(約8万個)の種苗を放流し、資源を増大 「湯通し塩蔵ワカメ」など新たな加工品開発を支援		「湯通し塩蔵ワカメ」製造量 - (H22) ⇒ 14t(H26 見込み)				
漁場の保全と新技術の導入 パフンウニ資源を増やす試験研究、ワカメ加工に必要な機材の整備への支援を実施 底曳漁場での海底耕うんによる漁場の環境改善、人工海底山脈造成の有効性を検討するため、潮流や栄養塩類などの調査を実施 効果的な漁場造成方法を検討するため、新たにサイドスキャンソナーを用いて好漁場の海底地形を解明		海底耕うんによる漁場保全の面積 8,849ha(H22) ⇒ 31,677ha(H23～H26 累計)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
水産物の地産地消率(県内流通量／福井県の漁獲量＋養殖量)	61%	62%	63%	64.1%	65.1%(見込み)	65%
水産物の生産額	92億円	97億円	85億円	90億円	92億円(見込み)	120億円
「越前がに(せいこがに)」の資源量	765t	687t	750t	815t	917t	900t

◆食卓に「福井の食」(地産地消、地産外商)

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「地産地消」を日常に
- ・農水産物直売所の価格と品ぞろえ充実。消費者と農家の顔が見える交流を促進
 - ・「毎日おいしい地場産給食」を全小・中学校に
 - ・社員食堂、福祉施設、病院のメニューに地場産品使用を拡大
- 「フード・ビジネス基金」で外商活発化
- ・農林水産品群の海外輸出や新ブランド開発を促進。基金を造成し「外商」を応援
 - ・ふるさと知事ネットワークを用いて、福井自慢の食を全国にアピール・販売

主な政策の実施状況	主な成果等
「地産地消」を日常に 県内外の農産物直売所間のネットワークや「ふるさと畑」集荷システム、生産者と量販店による「地域産直システム」により、直売所の品揃えや農産物供給体制を充実し、販わいと消費者・農家の交流を促進 「学校給食畑」の設置などを通じ、「毎日おいしい地場産給食」を子どもたちに提供	農産物直売所の合計販売額 26.1億円(H22) ⇒ 31.2億円(H26 見込み) ※年間販売額が3,000万円以上の直売所 25店舗 「地域産直システム」参加店舗数 －(H22) ⇒ 51店舗(H26) 「学校給食畑」設置数 42校(H22) ⇒ 110校(H26)
「毎日おいしい地場産給食」を全小中学校に 地場産農水産物を活用した献立を開発 県内2地域が地元の特産物や郷土料理等の紹介や食・食文化について学習する相互交流を充実 「ふるさと給食の日」を設け、ふるさと知事ネットワーク参加県の郷土料理を児童生徒に提供	食に関する交流学習の実施校 小浜市内外海小、池田町池田小(H23) 福井市岡保小、おおい町大島小(H24) 鯖江市河和田小、高浜町青郷小(H25、H26) ふるさと知事ネットワーク学校給食交流の参加校 －(H22) ⇒ 263校(H26)
社員食堂、福祉施設、病院のメニュー等に地場産品拡大 県内の企業や病院等と連携し、県産食材を使った健康に配慮したメニューを社員や利用者向けに提供 県内のレストランにおいて、県産食材を使い栄養に配慮した妊産婦向けのオリジナルメニューを提供	「ふくい健幸美食」を提供する社員食堂等 社員食堂:福井村田製作所、リコー福井事業所、福井銀行本店ほか 病院食堂:県立病院、日赤病院 学生食堂:藤島高校、仁愛女子短期大学
「フード・ビジネス基金」で地産外商の推進 都市圏の飲食事業者等に対し、直接訪問による外商活動(アタック100)を展開 県産食材の知名度向上や販路拡大に向け、大手企業との共動活動を拡大・強化 ふるさと知事ネットワークを活かし、参加県が連携した首都圏での特産品販売等を実施	飲食業者への売込みによる契約成立件数(累計) 58件(H22) ⇒ 135件(H26 未見込み)
県産食材の輸出促進 農業、水産、商工関係団体等と共動し、台湾、香港、シンガポール、タイなど東アジアの国・地域において、福井フェアの開催や海外見本市への出展等販売促進活動を展開	東アジアへの県産食材の輸出額 639万円(H22) ⇒ 4,000万円(H26 見込み)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
県内直売所の売上高(3,000万円以上の直売所)	26.1億円	27.5億円	29.3億円	30.0億円	31.2億円 (見込み)	30億円
地場産学校給食食材使用率 (福井県食材の使用重量／食材の総使用量)	37.2%	36.5%	37.6%	35.3%	40%超 (見込み)	40%
飲食業者への売込みによる契約成立件数(累計)	58件	75件	93件	115件	135件 (見込み)	118件
海外における県産食品の販売額	639万円	807万円	921万円	667万円	4,000万円 (見込み)	1,100万円

3 観光とブランドを産業の柱に

◆観光を福井のリーディング産業へ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 観光客「プラス200万人」プロジェクト
 - ・大都市・国内各地、アジア各国へと観光プロモーションを拡大。ターゲットと目標を定めてキャンペーン展開
 - ・海の幸、マリンレジャー（釣・漁体験）を組み合わせ、海ツアーを定番商品化
- 観光地をスケールアップするハード・ソフトの複合投資
 - ・「若狭湾岸ハイウェイプロジェクト」の重点推進。敦賀港、小浜街なか、三方五湖など観光スポット、インター周辺を複合拠点へ
 - ・「開湯130周年」を迎えるあわら温泉（平成26年）を中心に、色々な民間観光施設と連携し、東尋坊～永平寺のゴールデンルートを泊地型に
- 石川・岐阜・滋賀・京都の隣接府県と「広域新観光」を促進
 - ・主要エリアを結ぶ相互の観光資源をネットワークで活性化
- 「福井がわかる」ニューツーリズム
 - ・教育旅行の誘致促進。藤野厳九郎の知名度を生かした中国からの誘客
 - ・国内外の大規模な会議、数多くの学会、展示会、講演会を誘致
 - ・海外の病院と連携したメディカルツーリズム、サイエンスツーリズムの創出
- 観光ルートの新ポイント「道の駅」の設置・活用
 - ・道の駅・空港駅・高速SAを活用し、オリジナルなふるさと商品の販売拡大
- もてなしの得意な福井に
 - ・もてなし産業と雇用の創出。県下全域の観光客満足度調査による評価と改善

主な政策の実施状況	主な成果等
観光客「プラス200万人」プロジェクト 大河ドラマ「江」効果を活用した観光誘客を実施。オリジナルグッズの商品化や主演女優との交流など、ドラマ効果を県内外に波及 北陸新幹線金沢開業と若狭さとうみハイウェイ全線開通を契機とする交流人口を拡大する対策として、「観光に関する推進会議」などを開催。ハード・ソフト両面からプロジェクトの具体的施策を「新高速交通ネットワーク活用対策プラン」に盛り込み	「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」を策定（H24.3）し、観光地の魅力づくりを実施 ・観光まちなみ魅力アップ事業により、県内7か所の主要観光地のまちなみ景観整備を支援 ・地域資源を活用した体験メニューづくりなどを行う27団体を支援 ・野外恐竜博物館、若狭歴史博物館をオープン（H26.7）等
観光地をスケールアップするハード・ソフトの複合投資 「越前あわら・三国温泉泊覧会（オンパク）」開催により、農業や製造業など、観光とは直接関係がなかった地域の事業者がプログラム参加、観光関連産業の裾野を拡大 藤野厳九郎旧宅・記念館、伝統芸能館を核とする「湯のまち広場」を整備し、芸妓体験プログラム開発やまち歩きコースも設定 嶺南地域で、地元民宿等が行う誘客活動への緊急対策を実施。大手宿泊予約サイトと連携した民宿等の宿泊プラン売込みも強化	「越前あわら・三国温泉泊覧会（オンパク）」参加者数 1, 590人（H23～25 累計） 藤野厳九郎旧宅・記念館、伝統芸能館を核とする「湯のまち広場」を整備（H23.11）、北陸随一の「芦湯」の整備（H26.4） 宿泊予約サイトおよびフェイスブック活用研究会参加者数 158社、185名（H24～25 累計）
「若狭湾岸ハイウェイプロジェクト」の重点推進 若狭さとうみハイウェイの全線開通などの高速交通網の整備という好機を活かすため、24年3月に、「福井県新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」を策定 「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンを展開し、県、市町等のイベントに加え、恐竜関連などの新規イベントを実施 海浜自然センターや若狭歴史博物館など、施設整備を進め、新たな観光スポットを創出	舞鶴若狭自動車道の県内区間の愛称を「若狭さとうみハイウェイ」に決定 消費拡大を図るため、「モリモリ若狭路キャンペーン」や「さとうみパスポート」と連携、若狭路恐竜展、若狭路さとうみフェスティバル、若狭歴史博物館企画展等特別イベントを実施 NEXCO中日本・西日本等に働きかけ、福井県内全域および近畿北部エリアにおけるキャンペーン期間中の「高速道路定額乗り放題」を実現 中国、関西、中京、北信越エリアのサービスエリアやショッピングセンター等での出向宣伝、中国地方等からのツアー造成、宿泊予約サイトと連動させたPR、全国出版の旅行雑誌等を活かしたPRを実施

主な政策の実施状況			主な成果等			
隣接府県と「広域新観光」を促進 石川県とは、県境の温泉に転泊する旅行商品の開発・販売や、全国的なサイクリングイベント、グルメイベントを共同開催 隣接府県と、「越前美濃街道」、「西の鯖街道」、「越前加賀宗教文化街道」など県を越えた市町の広域的な取組みを通じ、広域連携を強化			石川県とは、「越前加賀アースライド」や「越前・加賀グルメフェスタ」などを開催、県境を越えて相互に乗り入れる観光ガイドタクシーの運行も実現 岐阜県とは、「白山」周遊キャンペーンの共同実施、滋賀県とは、大河ドラマ「江」の共同PR、京都府や滋賀県とは、京都・若狭・琵琶湖周回道路活用協議会の設立、高速道路定額乗り放題「ETC限定乗り放題プラン」を実施			
「福井がわかる」ニューツーリズム 都市圏の大学や関係団体等に、学生合宿やコンベンション誘致の営業を実施 台湾からの教育旅行誘致活動としてトップセールスや観光商談会の開催、現地旅行社の直接訪問、本県への台湾学校関係者の招へいなどを展開			県外からの教育旅行者数 35,700人(H22) ⇒ 78,000人(H26 見込み) コンベンション開催件数 287回(H22) ⇒ 220回(H26 見込み)			
メディカルツーリズム、サイエンスツーリズムの創出 台湾の病院関係者、自治体関係者による陽子線がん治療センターの視察を実施 本県のダントツブランド「恐竜」を活用したサイエンスツアーを実施			台湾の病院関係者による県立病院陽子線がん治療センターの視察を実施 台湾の病院で医療関係者に陽子線治療の説明会を実施 恐竜博物館での化石発掘体験や地球の地質に対する講習を含めた体験型ツアーを造成			
観光ルートの新ポイント「道の駅」の設置・活用 観光や農産物販売の拠点となる地域振興施設などの管理運営体制について市町と協議し、新たな道の駅を整備			平成26年4月 鯖江市「西山公園」、11月越前町「越前」 供用開始 平成27年2月 永平寺町「永平寺温泉(仮称)」工事着手見込み 平成27年3月 若狭町「三方五湖」供用開始見込み			
もてなしの得意な福井に 「観光おもてなし評価システム」について、有識者や先進地と意見交換等を実施、今後のシステム開発に必要な情報を収集			観光おもてなし認定者数 延べ78人(H22) ⇒ 延べ480人(H26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
観光客入込数	1,053万人	980万人	977万人	1,034万人	1,120万人 (見込み)	1,200万人 (4年間で200万人増加)
観光情報ポータルサイト「ふくいドットコム」のアクセス数	97万件	75万件	88万件	111万件	160万件 (見込み)	120万件
観光消費額	840億円	794億円	797億円	836億円	868億円 (見込み)	1,000億円
県外からの教育旅行者数	35,700人	58,500人	65,900人	68,000人	78,000人 (見込み)	70,000人 (4年間で倍増)
新たな道の駅整備	—	9か所	10か所	11か所	13か所 (見込み)	13か所

◆ダントツ日本一ブランドの「恐竜王国」

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「恐竜渓谷(ダイノソーバレー)100万人」構想
- ・奥越全体を「恐竜キッズランド」の渓谷へ。博物館・屋内外の自然環境・体験観光施設を充実し、自然体験学習フィールド化
 - ・化石発掘フィールドの「野外博物館化」、街なかミュージアムショップの開設
- 世界水準の研究と着実なビジネス化
- ・「アジア恐竜学会」の設立。中国・タイの博物館と連携し、福井をアジア最大の恐竜研究拠点へ
 - ・新しい恐竜ビジネスに資金を投入(恐竜関連のグッズの開発、映画制作など)

主な政策の実施状況			主な成果等			
奥越全体を「 恐竜キッズランド 」の渓谷へ 首都圏などへの情報発信やカマラサウルスの全身骨格の組立・展示設置等により、恐竜博物館の入場者を増加			恐竜博物館の入館者数 50.8万人(H22) ⇒ 73万人(H26 見込み)			
化石発掘フィールドの野外博物館化 実際の化石発掘現場近くに、化石発掘体験ができる野外恐竜博物館を整備し、新たな魅力を追加			平成26年7月 野外恐竜博物館の開館 入館者数 23,628人(H26)			
「 アジア恐竜学会 」の設立 アメリカ・ロッキー博物館と姉妹提携を締結し、世界的研究者監修による特別展や講演会を開催したほか、タイとの共同発掘で新種の恐竜化石を発見するなど、日本随一の恐竜研究機関としての情報発信を拡大 イギリスの地質学研究者等が本県発掘現場等の視察に来日、恐竜博物館の認知度が世界規模で向上			H25年7月 「アジア恐竜協会」設立 H26年3月 「アジア恐竜国際シンポジウム福井」開催 H26年11月 シリントーン博物館(タイ)との姉妹協定締結			
新しい恐竜ビジネスに資金投入 新たな恐竜キャラクター「Juratic(ジュラチック)」を作り、キャラクターを使った関連商品の販売を展開 恐竜関連の資産やノウハウを活用し、レプリカの貸し出しや本などの監修を実施			「ジュラチック商品」売上額 4,000万円、74商品194アイテム(H26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
県立恐竜博物館の入館者数	50.8万人	51.5万人	54.1万人	70.8万人	73万人 (見込み)	70万人

◆ブランド拡大の営業戦略

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「もっと日本一」プロジェクト
 ・福井流の豊かな暮らしのブランドを提案。全国に示す次の日本一を増加、「市ごと町ごと日本一プロジェクト」を市町と推進
- 官民共働の「ブランド・ビジネス推進機構」
 ・すぐれた資源を組み合わせ、より大きなブランドとして官民の知恵・技術・資金を集め商品化、ビジネス化
 ・グローバル発信力を強化。PRツールはアジア仕様へ
 ・福井を舞台のドラマ、CM、映画とロケ地の誘致、出版の実現
- ふくい南青山291とサテライト店の新商品ラインアップで売り上げ倍増

主な政策の実施状況			主な成果等			
「市ごと町ごと日本一プロジェクト」を市町と推進 全国に知られていない県産品について、研究機関や有識者と素材・特性に関する意見交換を実施し、日本一のブランドに育つ可能性のある素材候補を選定			新しい日本一ブランドの選定 9品目 (H26) 〔上庄里芋、越前うに(塩うに)、若狭ぐじ、越前水仙、地酒、今庄つるし柿、水ようかん、越前和紙、花らっきょ(三年子)〕			
官民共働の「ブランド・ビジネス推進機構」 恐竜博物館収蔵品の貸出料や恐竜関連商品の監修料を得る恐竜ビジネスを着実に展開 福井を舞台とする映画の実現に向け、映画監督や脚本家の本県取材・脚本作成の支援などを実施			ブランド・ビジネスの売上規模 15百万円(H23) ⇒ 40百万円(H26 見込み) 福井を舞台とする映画 4作品 「ヘソモリ」、「旅の贈りもの 明日へ」、「恐竜を掘ろう」、「サクラサク」			
ふくい南青山291とサテライト店の新商品ラインアップで売り上げ倍増 291キッチンを活用した実演販売やテレビ電話を活用した発注システムの導入、他県アンテナショップと連携したアンテナショップフェスティバルの開催などにより県産品の販売を促進 百貨店等での販売催事を実施し、福井県産品の販売と福井県の知名度を向上 25年4月に「食の國 福井館」をオープン			アンテナショップ(ふくい南青山291と食の國 福井館)の売上 1億770万円(H22) ⇒ 3億円(H26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
新しい日本一ブランドの選定	—	候補選定済	4品 (継続4品)	3品 (継続7品)	2品 (継続9品)	4年間で3品
ブランド・ビジネスの売上規模	—	1, 500万円	1, 500万円	2, 200万円	4, 000万円超 (見込み)	4, 000万円
ふくい南青山291の売上高	1億770万円	1億3, 070万円	1億7, 293万円	2億6, 022万円	3億円 (見込み)	2億円

元気な社会

4 日本のモデル「福井の教育」

◆日本の教育センター福井

「福井新々元気宣言」推進に関する政策	
○子どもの教育は福井で ・全国の教員を受け入れ、福井の教育の良さを学び活かす「先生の学校」制度 ・教育移住、単身者が「子どもと一緒に赴任」ができるよう企業に働きかけて拡大 ・「野外体験プログラム」、「第一人者とふれ合う体験プログラム」の実施。児童・生徒の「挑戦力」を養成 ・いじめや不登校に初期対応。児童・生徒はみんな笑顔に ○特色ある私学教育の振興 ・スポーツ、芸術、キャリア教育など、特色ある学校づくりの成果を支援 ○子どもに応じた教育支援の充実 ・発達障がい早期発見・早期支援、特別支援学校の環境充実	
主な政策の実施状況	主な成果等
全国の教員を受け入れ、「先生の学校」制度 小中校一貫教育型の学力向上センターを開設し、授業改善を実行 福井県の教育を学ぼうとする県外教員等を積極的に受け入れ	全国学力・学習状況調査 小学6年生 全国2位(H22) ⇒ 全国2位(H26) 中学3年生 全国1位(H22) ⇒ 全国1位(H26) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 小学5年生 全国1位(H22) ⇒ 全国1位(H26) 中学2年生 全国1位(H22) ⇒ 全国1位(H26) 県外からの教育視察受入れ数 268名(H22) ⇒ 1,576名(H25)
「子どもと一緒に赴任」を企業に働きかけて拡大 地方移住につながる「家族赴任」を促進	「家族赴任」の促進策の実施を国に提案・要望
「野外体験プログラム」や「第一人者とふれあう体験プログラム」の実施 青年の家等により小学校の長期集団宿泊体験活動プログラムを開発 各界の第一線で活躍する県外のプロフェッショナルによる児童生徒向けの講演会を開催	青少年体験活動プログラムの活用団体 322団体(H25) 「夢を育てる講演会」の参加者数 1,582名(H23～25)
いじめや不登校に初期対応 「福井県不登校対策指針」に基づき、3つの柱(未然防止・初期対応・自立支援)からなる不登校対策を徹底	不登校児童生徒数 小学校 130人【全国19位】(H22) ⇒ 114人【全国9位】(H25) 中学校 592人【全国10位】(H22) ⇒ 501人【全国3位】(H25) 高等学校 403人【全国26位】(H22) ⇒ 340人【全国18位】(H25)

主な政策の実施状況			主な成果等			
特色ある私学教育の振興 私立学校のブランド力の向上、子育てに配慮した幼児教育の充実、専修学校・各種学校での高度な技術習得に向けた取組みなど、全国トップレベルの支援を実施			各校独自の特色ある教育を推進 ・食育や環境教育等を取り入れた教育により学習意欲が向上 ・夜間授業、難関大学向け習熟度別学習、サテライト講座等の実施により学力が向上 ・外部アドバイザーの招へい、成績上位者への個別指導等による学力向上、パソコン検定の資格取得等の取組みにより入学者が増加 等 幼稚園における食育や環境教育等、特色ある教育取組み数 135事業(H22) ⇒ 160事業(H25) 私立高受験者数(翌年度4月入学者数) 4,722人(1,982人)(H22) ⇒ 4,753人(2,195人)(H25)			
発達障がい早期発見・早期支援 発達障害を保育所等で早期に発見し、教育期まで一貫した支援を行う体制を整備 発達障害児の早期発見と一貫した支援を行うための県独自の評価・引継シートを研究者と共同で開発し、「子育てファイルふくいっ子」としてまとめ、市町への導入を促進			気がかりな幼児・児童・生徒に対する巡回相談 9,186件(のべ59,321回)(H23～25累計)			
特別支援学校の環境充実 奥越特別支援学校の整備			平成25年4月 奥越特別支援学校の開校			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
難しいことでも失敗を恐れずに挑戦する生徒の割合	14.0%	—	—	16.7%	17.9% 全国平均17.0% 全国順位17位	18%以上 (全国1位)

◆夢と希望を育てる学校

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- ゼロ歳から高校まで「福井型18年教育」
 - ・「幼児教育センター」を設置。幼・保行政の一元化により、家庭とともに幼児教育を充実
 - ・子どもたちの夢と希望を伸ばし育てる「夢カルテ」の導入
 - ・中高一貫の新しい「公立教育パイロット校」を検討
- 県民の期待にこたえる高校教育
 - ・学校再編は、教育環境の充実を第一に実施・支援
 - ・理数科などを改編し、文系・理系別に探究心を伸ばす「チャレンジ科」を設置
 - ・「資格インターハイ」の実施。職業系高校生の資格取得を応援
 - ・「分かる授業推進プログラム」。公開授業と生徒による「授業の分かる度評価」の導入
- 聞ける話せる「語学音声教育の導入」
 - ・「土曜スクール」による英語・中国語などの音声教育。普通科・職業科のニーズに応じて実施
 - ・世界共通テスト(TOEIC)を全高校に導入。「高校生海外研修プログラム」
- 中・高校生のためのスペシャルプログラム
 - ・ノーベル賞受賞者、世界的な芸術家・スポーツ選手らを招いて講演会や交流
 - ・国際コンテストにもっと応募。大学・企業の参加による最先端分野のカリキュラムを充実

主な政策の実施状況	主な成果等
「幼児教育センター」の設置 幼児教育の実情を分析し、「幼児教育プログラム」を策定 幼児教育や幼児の生活に関する実態調査を実施	平成24年10月 幼児教育支援プログラムの策定 平成24年11月 幼児教育支援センターの開設 平成26年7月 福井県保幼小接続カリキュラム試行版の策定 平成27年3月 福井県保幼小接続カリキュラム確定版の策定(予定)
子どもたちの夢と希望を伸ばし育てる「夢カルテ」の導入 小・中学生が職場体験等で学んだことを記録・保存する 「夢カルテ」を配布	「私の夢カルテ」の配布数 公立小学校4年生全員、公立中学校1年生全員(約16,000人)
中高一貫の新しい「公立教育パイロット校」を検討 中高一貫教育校(併設型)の開設	平成27年4月 併設型中高一貫校(県立高志中学校)の新設(予定)
学校再編の実施・支援 県立高校再編整備計画に基づき、坂井地区および若狭地区における再編実施計画を策定、推進	県立高等学校再編整備第2次実施計画の策定(H24.3) ・平成25年4月 小浜水産高校を若狭高校に統合、海洋科学科開設 ・平成25年4月 総合産業高校(若狭東高校)を開設 ・平成26年4月 総合産業高校(坂井高校)を開設
「チャレンジ科」の設置 若狭高校に新たな普通科系専門学科を設置	平成24年4月 若狭高校に文理探究科の開設 理数科を文理探究科に改編し、難関大学への進学対応を強化
「資格インターハイ」 。職業系高校生の資格取得を応援 外部講師による難関資格取得講習を実施	電気主任技術者など難関資格取得者数 2,526名(H22) ⇒ 2,650名(H26 見込み)
「分かる授業推進プログラム」と「分かる度評価」の導入 高校生の学力や学習意欲・学習状況等の分析に基づき、教材や指導手引書の開発 公開授業・授業研究会等による教員の指導力の向上	公開授業・授業研究会の開催数 239回(H24～26 累計) 「土曜チャレンジセミナー」の参加生徒数(難関大学志望生) 1,601名(H23～26 累計)

主な政策の実施状況			主な成果等			
「土曜スクール」「高校生海外研修プログラム」を導入し語学音声教育を推進 イングリッシュ・シャワーや土曜スクール、海外語学研修等による実践的な英語コミュニケーション能力の育成 小・中・高、職業系高校それぞれの独自教材の作成			「土曜スクール」の実施校 8校(H24～) 「高校生英語キャンプ」等の参加者数 高校生335名、中学生48名、小学生125名(H23～26 累計)			
「高校生海外研修プログラム」を導入し語学音声教育を推進 全高校を対象に海外語学研修の実施			高校生海外語学研修の参加者数 402名(H23～26 累計見込み)			
中・高校生のためのスペシャルプログラム ノーベル賞受賞者、世界的な芸術家・スポーツ選手らを招いた講演会や交流の実施 高校生のサイエンスへの意欲を喚起する「ふくいサイエンストーク」等の開催			「ふくいサイエンスフェスタ」等の参加者数 2,245名(H23～26 累計 見込み) 全国科学オリンピック等の参加者数 100名(H22) ⇒ 236名(H26) (本選結果) 物理コンテスト 金賞1名、銅賞1名(H23) 情報オリンピック 優秀賞1名(H25)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校70.7% 中学校44.1%	-	小学校68.1% 中学校44.7%	小学校74.7% 中学校47.1%	小学校74.6% 全国平均 70.7% 全国順位 5 位 中学校47.4% 全国平均 46.0% 全国順位 14 位	小学校75% 中学校50%
授業満足度	-	50% (4校で試行)	66%	1回目 73.3% 2回目 75.3%	1回目 76.0%	70%
英語を続けたい生徒の割合(高校3年生)	42%	44%	51%	54%	55% (見込み)	50%
全国科学オリンピック等の参加者数	100人	134人	196人	239人	236人	140人

◆次をめざす教育の充実

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 教員の授業力を次のステップへ
- ・福井大学と教育研究所連携の教員研修をパワーアップ。小・中・高校教員の交流配置を増加
 - ・教員・職員・県民みんなでつくるICT利用の「優良教材更新システム」(Wiki-text)
- 少子化時代の学校環境の最適化
- ・小・中学校の校区・学級の再編を、スクールバスなどの支援とあわせ市町と推進
- 嶺南地域の教育充実
- ・高校進学時の県外流出を解消
 - ・科学教育指定校(SSH)と大学の連携による学力向上策

主な政策の実施状況			主な成果等			
福井大学と教育研究所連携の教員研修パワーアップ 福井大学と教育研究所の連携による教員の資質能力向上の仕組みの構築 校種を越えた人事交流を積極的に推進			教育研究所と福井大学の連携による管理職のコーチング力養成(H23～) 「通年型課題実践研修」など、基本研修の見直し(H24～) ミドルリーダー養成研修と福井大学教職大学院スクールリーダー院生とのクロスセッション実施(H24～)			
ICT利用の「優良教材更新システム」 ICTを用いて優れた教材や指導案を集約・共有する「教育情報フォーラム」を運用開始(H23.10)			学習指導プラン(指導案)の掲載数 小学校 348件(H22) ⇒ 2,800件(H26 見込み) 中学校 210件(H22) ⇒ 1,300件(H26 見込み) 高校 91件(H22) ⇒ 700件(H26 見込み)			
小・中学校の校区・学級の再編 統合により生ずる遠距離通学の負担の軽減や複式学級の児童に対する学習支援の充実 近隣小学校との合同授業など多様な授業形態の実現			統合時の進度差による未学習解消のための非常勤講師配置 5校 スクールバスの購入支援 1校 小規模校による合同授業の開催(モデル事業) 7校			
嶺南地域の教育充実 若狭地区における高校再編の推進 若狭高校に新たな形の普通科系専門学科「文理探究科」を設置 若狭高校のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定(H23～27)			県外高校進学者数 49人(H23.3 卒) ⇒ 30人(H27.3 卒)見込み 敦賀高校、美方高校、若狭高校が京大連携指定校に指定(H26.8)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
学習指導プランの登録数	小学校 348件 中学校 210件 高校 91件	小学校 756件 中学校 486件 高校 202件	小学校2,041件 中学校1,009件 高校 395件	小学校2,681件 中学校1,202件 高校 614件	小学校2,800件 中学校1,300件 高校 700件 (見込み)	小学校 1,000 件 中学校 700 件 高校 500 件
小規模校において達成感等を持つ児童の割合	45.9%	—	—	50.0%	50.1%	50%

5 すぐれた医療と支えあいの福祉

◆さらに高まる医療水準

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- がん予防・登録・治療日本一
- ・県立病院「陽子線がん治療センター」、「がん医療センター」において最先端のがん治療を提供し、医療実績を向上
 - ・最先端のがん医療研究の新体制づくり
 - ・忙しい人もできる「簡単がん検診」を独自に導入。がん検診受診率を引き上げ
- 医療を支える人材の確保と育成
- ・「地域医療研修センター」を県立病院に整備し、地域の医療を担う若手医師を確保
 - ・研修制度の充実による「救急医」の養成、県全域の救急医療体制を充実
 - ・薬剤師・栄養士・療法士など病院・地域の「チーム医療」を支える医療福祉スタッフを確保
- 「こころとからだの健康」づくり
- ・健康診断時のストレスチェックを拡充
 - ・うつ病などの早期発見、通院体制づくり
 - ・女性落語などとのコラボレーションによる笑いと健康イベント拡大
 - ・子どもたちの「眼と歯の健康プロジェクト」を推進

主な政策の実施状況	主な成果等
陽子線がん治療センターの利用拡大 治療実績を重ねるとともに、県内外の医療機関に対する説明会や他病院での陽子線外来開設等により陽子線治療を広く普及 陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、陽子線とエックス線の混合照射や広範囲がん患部の分割照射技術、乳がん治療など、治療効果の高い新たな治療法を開発	陽子線がん治療センター利用者数 一人(H22) ⇒ 200人(H26 見込み) 世界初となるシステム(積層原体照射・CT自動位置決め)を備えた新治療室の運用を開始(H26.3) 全国初となる陽子線による乳がん治療の臨床試験を開始(H26.10)
がん医療センターの整備 治療対象のがんを拡大(開設 H21. 2)	主治医と複数の専門医によるチーム医療の導入および専門外来の開設 胃がん(H21.2～)、大腸がん(H22.5～)、肺がん(H23.5～)、肝がん(H24.8～)、乳がん(H25.4～)、子宮がん(H26.3～) 外来化学療法ができる病床数 16ベッド ⇒ 20ベッド(H25～)
「簡単がん検診」導入でがん検診受診率を引上げ 全国で初めて、市町が発行する受診券と料金を統一 小規模事業所での出前がん検診の実施 県健康管理協会内に「がん検診受診勧奨センター」を開設し、働き盛り世代の未受診者に電話により受診勧奨 パソコンで検診やがん情報を提供するがん検診システムを運用	がん検診受診率(全年齢) 28. 7%(H22) ⇒ 40. 0%(H26 見込み) がん検診受診率(70 歳未満) 38. 5%(H22) ⇒ 47. 3%(H26 見込み) 個別検診を実施する医療機関数 214機関(H22) ⇒ 232機関(H26 見込み) 小規模事業所出前検診受診者(H23 開始) 1, 863人(H23) ⇒ 1, 900人(H26 見込み) 電話勧奨による受診者(H23 開始) 1, 422人(H23) ⇒ 6, 400人(H26 見込み)
医療を支える人材の確保と育成 臨床研修病院と協力して大都市での説明会を開催 福井大学に設置した「地域医療推進講座」の教員による出張指導など、研修医の指導体制を充実・強化 県立病院に「地域医療研修センター」を整備 救急医・家庭医養成キャリアアップコース(後期研修事業)による医師募集や県外医師への直接訪問を実施 福井大学医学部入学者への奨学金の貸与	臨床研修医内定者数 57人(H22) ⇒ 55人(H26 見込み) 医師確保対策による医師確保数 10人(H22) ⇒ 10人(H26 見込み) 奨学金を貸与している医学部学生数 14人(H22) ⇒ 51人(H26 見込み)

主な政策の実施状況			主な成果等			
「こころとからだの健康」づくり 市町の集団健診をはじめ、中小企業の検診や母子健診など、様々な機会をとらえて県民のストレスチェックを実施 一般医等を対象にうつ病の症例検討会を開催し、うつ病患者の早期発見と精神科への円滑な引継ぎを推進			精神科医との連携を新たに始めた一般医の数 － (H22) ⇒ 482人(H23～26 累計)			
笑い与健康 関西大学と共同で「関大ふくい笑い講」を開催 県内福祉施設へ県内アマチュア女性落語家および関西大学落語研究会学生を「笑いの講師」として派遣 福祉施設従事者等を対象に笑い与健康に関する研修会を開催			関大ふくい笑い講参加者数 1,470人(H23～25 累計) 笑いの講師派遣施設数 55施設(H23～26 累計見込み) 笑い与健康の研修会参加者数 200名(H24～25 累計)			
子どもたちの「眼と歯の健康プロジェクト」 保育所、幼稚園でフッ化物洗口を実施 公民館や児童館等で幼児等を対象に歯磨き等の出前指導を実施 小学校で低学年児童等を対象に歯磨き教室を実施			フッ化物洗口の実施 293か所 9,571名(H23～26 累計見込み) 歯磨き等の出前指導の実施 74か所 2,295名(H23～26 累計見込み) 歯磨き教室の実施 71,560名(H23～26 累計見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
陽子線がん治療センター利用者数	－	115人	152人	186人	200人 (見込み)	187人
がん検診受診率	567千人 (28.7%)	613千人 (31.0%)	638千人 (33.1%)	707千人 (35.4%)	800千人 (40.0%以上) (見込み)	790千人 (40.0%)
福井県版HACCP新規認証施設数		16施設	16施設 (計32施設)	20施設 (計52施設)	8施設 (計60施設) (見込み)	4年で40施設

◆元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 年をとっても元気に活躍できる福井(エイジング・イン・プレイス)
- ・高齢者世帯の全戸調査を実施。課題を見つけ、行政・地域・ボランティアのネットワークで解決
 - ・運動機能を失わないための介護予防プログラムを充実
 - ・「ふくい在宅安心ネット」を拡大。患者と家族を医療・福祉のチームが連携し支援
 - ・高齢者の日常生活のニーズと不満を解決する新商品群の開発を支援
- 先導的な認知症ケアに着手
- ・定年齢における「認知症検診」を導入し、早期発見と早期治療を徹底

主な政策の実施状況		主な成果等				
高齢者世帯等の調査 市町が実施する、高齢者世帯などの日常的に支援を必要とする世帯の調査を支援		全市町において要支援者リストを整備(H23)				
介護予防プログラムの充実 市町が介護予防事業を対象者の参加しやすい時期・場所で開催。個別訪問等による参加の呼びかけを実施 通所介護事業所等における農作業を活用した介護予防事業、高齢者と地域住民が行うウォーキングによる介護予防事業を実施		介護予防事業参加者 2,447人(H22) ⇒ 4,250人(H26 見込み) 農作業を活用した事業を実施した通所介護事業所等 41事業所(H25～26 累計見込み) ウォーキング実施地区 67地区(H25～26 累計見込み)				
「ふくい在宅あんしんネット」の拡大 県内7地区において複数医師による在宅医療チームづくりを推進し、医師、介護従事者、薬剤師などが連携する仕組みを整備 坂井地区において介護保険者が中心となる在宅ケア体制の先行モデルを構築		(坂井地区モデルの構築) 地区内の100余りの医療・介護事業所が参加し、全国モデルとなる24時間365日の在宅ケアを提供する体制を構築(H24.10～) (坂井地区モデルの全県展開) 全市町に医療・介護連携のコーディネーターを配置し、地域の実情に応じた在宅ケア体制の整備を推進 多職種合同研修会の参加者数 2,500人(H25～26 累計見込み) 住民向け説明会参加者数 6,500人(H24～26 累計見込み)				
高齢者のニーズと不満を解決する新商品群の開発支援 県内企業の医療・福祉など成長分野の製品開発を支援		新製品の開発 ・床ずれ予防機能を有するクッション材(H23) ・ラッキョウ成分による健康食品の開発や防ダニ布団カバー(H25) ・介護用リハビリマシンの椅子部自動化(H26)				
定年齢「認知症検診」の導入 検診のモデル事業を実施し、認知症の早期発見に向けた効果的な検診の方法を検証		65歳以上の高齢者を対象に、本県独自の認知症検診を全県で導入(敦賀市は従来からの独自方式で実施) 認知症検診の受診者数 —(H22) ⇒ 45,000人(H26 見込み)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
高齢者の元気生活率	(65～74 歳) 96.7% (75～84 歳) 83.4%	(65～74 歳) 96.6% (75～84 歳) 82.9%	(65～74 歳) 96.6% (75～84 歳) 82.8%	(65～74 歳) 96.6% (75～84 歳) 82.5%	(65～74 歳) 96.7% (75～84 歳) 82.4%	(65～74 歳) 97.0% (75～84 歳) 84.0%
在宅医療の利用者数		3,434人	3,961人	4,175人	4,300人 (見込み)	3,500人

◆「一役を分担」の地域活動

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○お互いさまの助け合い

- ・アクティブ・シニアの社会貢献活動を、ボランティアセンターを活用し応援。企業の地域貢献活動を活発化
- ・民生・児童委員、福祉協議会、自治会役員など地域支援ネットワーク

○熟年世代の働く場の拡大

- ・技能を担う熟年世代に資格を認定。安定雇用と社会貢献、働く機会を拡大
- ・延長雇用により、熟練技術者と若者の「技能継承セット就労」を促進

○地域コミュニティに活力を

- ・高齢集落、過疎集落住民の買物・通院を支援する移動・生活支援システムを市町とともに充実
- ・公民館・空き教室を活用し、子どもから高齢者まで集い交流する「地域コミュニティサロン」設置を促進

主な政策の実施状況		主な成果等				
お互いさまの助け合い 県ボランティアセンターが行う福祉教育やボランティアの養成、広報・啓発活動を支援 「ボランティア・カフェ」と「ふくい県民活動センター」を統合。「社会貢献活動支援ネット」を活用し、ボランティア活動希望者とNPO団体等のマッチングを推進		ボランティア活動の年間行動者率 59.6%(H22) ⇒ 70.5%(H25) 「ふくい県民活動・ボランティアセンター」をオープン(H25.4) 「社会貢献活動支援ネット」を活用して、各市町、社協でもボランティア相談ができる体制を整備(H25.5)				
技能を担う熟年世代に資格を認定 熟練技能者を「ものづくりマイスター」として登録し、中小企業や職業系高校などにおいて、若年技能者への実技指導を実施		ものづくりマイスター登録者数 50人(H26 累計)				
「技能継承セット就労」 60歳以上の熟練技能者を継続雇用しながら新たに若手正社員を雇用し、技能継承を進める小規模製造業者に対する支援を実施		技能継承を進める小規模製造業者 採択48社 雇用23人(H24～26 累計見込み)				
地域コミュニティに活力を 日常的に支援を必要とする人を地域で支える体制をつくるため、市町等を支援 見守り活動の理解者・協力者、支え合い活動の中心的人物を養成する研修の実施		日常生活支援団体数 120団体(H23) 「見守りネットワーク」の結成数 193件(H23) ⇒ 2,078件(H26 見込み) 地域見守りサポーター養成数 10,358人(H24～26 累計見込み) 地域支え合い活動リーダー養成数 2,017人(H24～26 累計見込み)				
「地域コミュニティサロン」設置促進 孤立やひきこもりを防ぐため、子どもから高齢者まで地域住民が交流できるサロン設置等の交流の場づくりを支援		地域住民の交流の場の立ち上げ 134箇所(H23)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
「見守りネットワーク」ができた自治会の割合	—	5.1%	26.5%	41.0%	55.0% (見込み)	50%

◆自立を基本に頼れる福祉

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「待機者ゼロ」の再継続
 - ・介護入所施設・在宅ケア・デイケア・ショートステイ・語らいの集会場などを個々人のニーズに合わせ組み合わせ、「介護待機者ゼロ」を継続
- 自立と生きがいの障がい者支援
 - ・障がい者の雇用率、授産施設障がい者賃金のさらなる向上
 - ・「全国障がい者スポーツ大会（平成30年）」に向けスポーツに親しめる環境整備
- みんながとけこむ「インクルーシブ・デザイン」のまちづくり
 - ・誰もが安全な環境（歩道、街灯、交通機関、情報・コミュニケーションツールなど）の整備促進
- 一人ひとりの命が輝く難病対策
 - ・本人や家族の悩みを真摯に受け止め、療養上の相談、機器の貸出しなど、きめ細かな対策を継続して実施

主な政策の実施状況	主な成果等
「待機者ゼロ」の再継続 在宅医療や介護の充実、在宅介護者の負担軽減、介護施設の計画的な整備等を実施 在宅と施設のバランスを考慮した対応により、「待機者ゼロ」を再継続	在宅介護サービス利用者の割合 71.2% (H22) ⇒ 73.0% (H26 見込み) サービス付き高齢者向け住宅整備数 404戸 (H23) ⇒ 1,135戸 (H26 見込み) 介護5施設整備数(累計) 9,993床 (H22) ⇒ 11,045床 (H26 見込み)
障がい者の雇用率、授産施設障がい者賃金のさらなる向上 最低賃金が適用されるA型事業所の開設希望企業にアドバイザーを派遣し、開設を支援 障害者施設における商品開発や作業効率の向上による経営改善を支援	A型事業所数 24事業所、577人 (H22) ⇒ 57事業所、1,155人 (H26 見込み) B型事業所障がい者賃金(月額) 17,918円 (H22) ⇒ 23,700円 (H26 見込み)
「全国障がい者スポーツ大会（平成30年）」に向けスポーツに親しめる環境整備 障がい者スポーツ体験教室を充実し、競技に親しむ機会を拡大 障がい者スポーツサークルへの助成を行い、練習や活動を支援し選手を育成 競技指導者養成のための講習会を開催	団体競技の育成数 1競技 (H22) ⇒ 7競技 (H26 見込み) 障がい者スポーツ活動数 152人 (H22) ⇒ 550人 (H26 見込み)
みんながとけこむ「インクルーシブ・デザイン」のまちづくり 施設のバリアフリー整備状況がよくわかる新たな評価制度を創設 バリアフリーのまちづくりに障がい者などの当事者が参画する仕組みをつくり、障がい者を含むすべての人にやさしいまちづくりを推進	バリアフリー表示証交付施設数(延べ数) 412施設 (H24～26 累計見込み)
一人ひとりの命がかがやく難病対策 難病支援センター等において、療養上の相談対応のほか、コミュニケーション機器の貸出を実施 重症難病患者の介護者の負担軽減を図るため、短期入院(レスパイト入院)や長時間訪問看護を支援 難病支援センターに難病患者の就労を支援する就労支援員を配置し、就労相談・支援を実施	難病患者に対する相談件数 17,155件 (H23～26 累計見込み) コミュニケーション機器貸出数 135人 (H23～26 累計見込み) 短期入院(レスパイト入院)支援数 延べ53人 (H23～26 累計見込み) 長時間訪問看護支援数 延べ231人 (H23～26 累計見込み) 新規就労者数 延べ52人 (H23～26 累計見込み)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
特別養護老人ホームに真に入所を必要とする待機者数	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ (見込み)	待機者ゼロ
B型事業所障害者賃金(月額)	17, 918円	19, 191円	19, 548円 全国平均 14,190 円 全国順位 1位	19, 733円	23, 700円 (見込み)	20, 000円

6 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◆若者にチャレンジの場

「福井新々元気宣言」推進に関する政策						
○若者応援プロジェクト ・若者政策の総合的な推進組織を設置。若者の地域貢献・海外での活躍を促進 ・熱心な、面白い、挑戦的なプランを応援。「私ならこうするの提案」発表と表彰制度をつくる ○福井で起業にチャレンジ ・起業希望者を全国から募集。福井のフィールドを挑戦の場として提供 ・社会人が学び直す「私の県立大学プロジェクト」 ○「縁結びさかんな先進県」 ・全国初のポータルサイト「婚活カフェ」の充実、イベント参加型の婚活を応援						
主な政策の実施状況			主な成果等			
若者応援プロジェクト。「私ならこうするの提案」表彰制度 夢や希望の実現に向けて活動する若者やこれから新しく何かを始めたいと思っている若者を応援する「ふくい若者チャレンジクラブ」を設立 若者が地域の活性化に取り組む「ふくい夢チャレンジプラン」を募集			ふくい若者チャレンジクラブ登録者数 730人(H26 見込み) ふくい夢チャレンジプラン実施団体数 26グループ、458人(H23～26 累計見込み)			
起業希望者を全国から募集 県内企業等における研修など、県外の社会人の県内における起業を支援し、新たな雇用の受け皿として「ふるさと起業」を推進			県内事業所等での実習受講者数 15名中11名定住(うち4名起業)			
社会人が学び直す「私の県立大学プロジェクト」 大学院の長期履修制度により長期履修を希望する県民に対して門戸を開放			県立大学と放送大学との間で単位互換に関する協定を締結し、放送大学で学ぶ社会人が県立大学で学べる制度を創設 県立大学の短期ビジネス講座受講者数 56人(H23～26 累計)			
「縁結びさかんな先進県」 「ふくい婚活カフェ」による積極的な情報発信とともに、「ふくふく出会い応援団」を立ち上げ、交流イベントを実施し、若者の交流の場を拡大するなど、「迷惑ありがた縁結び」活動を活発に実施 婚活力アップのセミナーを組み合わせた交流イベントや若者対象のライフデザインセミナーを開催			「ふくふく出会い応援団」数 41団体(H26 見込み) 出会い・交流イベント参加者数 15,640人(H23～26 累計見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
チャレンジ活動に参加する若者の数 (地域を元気にする活動の実践者数)	—	283人	326人 (累計609人)	340人 (累計949人)	401人 (累計1350人) (見込み)	1,000人
出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	3,537人	3,791人	3,856人	3,913人	4,080人 (見込み)	3,900人／年

◆子どもがたくさん、家族を応援

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 遊ばせ上手の子育て家族
- ・小学6年生までの「放課後子どもクラブ」を拡充
 - ・小・中学生の「子ども会加入率」アップ。中学生も地域行事・貢献活動を活発化
 - ・家族がそろう「家族時間」を一層伸長
 - ・児童虐待の未然防止と早期発見のネットワークづくり
- 「子育て応援モデル企業」応援
- ・「従業員子持ち率」を企業の協力により独自に算出。インセンティブ制度を導入し、「子育て応援モデル企業」を増加
 - ・女性の再就職を企業とともに拡大
 - ・配偶者の出産時期にあわせた男性の育休取得「育児スタート休暇」を促進

主な政策の実施状況		主な成果等				
「放課後子どもクラブ」を拡充 「放課後子どもクラブ」に6年生までの希望する児童を受け入れられるよう、市町を支援		6年生まで受け入れる小学校区数 183校区(H22) ⇒ 193校区(H26) ※希望世帯がいる全校区で実施				
小・中学生の「子ども会加入率」アップ。中学生も地域行事・貢献活動を活発化 小中学生加入率アップに向けて、県子ども会育成連合会主催のジュニア・リーダーの育成研修会を支援		ジュニア・リーダーの育成研修会参加者数 72名(H25～26 累計)				
「家族時間」の一層の伸長 「おはよう！からはじめる家族時間」運動を展開し、広報誌、ラジオ体操カード掲載等により普及啓発 市町が行う「親子遊び塾」を支援		「親子遊び塾」参加者数 一人(H22) ⇒ 19,838人(H23～25 累計)				
児童虐待の未然防止と早期発見のネットワークづくり 県・市町の要保護児童対策協議会に加え、「見守りネットワーク」により子育て世帯の要支援者への見守りを実施		「県要保護児童対策協議会」の委員に助産師など母子保健分野の専門家を加えて体制を強化				
「従業員子持ち率」を算出し、子育て応援モデル企業 県内中小企業を対象に「企業の合計特殊子宝率(企業子宝率)」を全国で初めて調査 従業員の子育て環境の改善を図る企業の拡大のため、子育てモデル企業の取組みを幅広く発信		合計特殊出生率 1.61【全国6位】(H22) ⇒ 1.60【全国8位】(H25) 子育てモデル企業認定数 20社(H23～25 累計)				
女性の再就職を拡大 子育て等により離職した女性に対し、託児サービスなど子育てに配慮した職業訓練を実施し再就職を支援		公共職業訓練を受けた女性の再就職率 65.0%(H23) ⇒ 71.8%(H25)				
男性の育休取得「育児スタート休暇」を促進 男性従業員の育休取得促進を図るため、企業訪問等による普及啓発を実施		父親子育て応援企業 表彰企業数 6社(H22) ⇒ 16社(H23～25 累計)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
放課後子どもクラブへの支援 6年生まで受け入れる小学校区数	183校区	188校区	192校区	193校区	193学校区 (希望世帯がいる全小学校区)	全小学校区
すみずみ子育てサポート利用者数		48,941人	51,947人	52,108人	54,700人 (見込み)	50,000人

◆働く女性に活動のゆとりを

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 仕事にも家庭にもゆとりをプラス
- ・女性のゆとりを増やす県民運動を展開
 - ・男性の家事・育児参加を促進、家事サポートビジネスの育成
- 女性リーダーの出やすい社会
- ・福井版「女性の未来プログラム」を県庁内外の女性の力を集め作成。女性力を伸ばし活かす社会づくりを促進
 - ・起業やキャリアアップを支援。「女性活躍支援センター」とジョブ・カフェ、産業支援機関が連携
 - ・トップに立てる女性リーダーとメンター養成。女性活躍企業の応援、働く女性のネットワーク拡大

主な政策の実施状況		主な成果等				
女性のゆとりを増やす県民運動、男性の家事参加促進 家事チャレンジ講座や検定等を通じ、男女が協力して家事などを行う風土づくりを進め、女性のゆとりを創出 企業への奨励金による育児休業の取得促進など、子どもが3歳までは仕事を続けながら家庭での子育てを後押しする支援策を実施		「家事チャレンジ検定」の受験者数 一人(H22) ⇒ 930人(H26 見込み) 0歳児育児休業応援企業奨励金申請企業数 80社(H25～H26 累計見込み) 育児短時間勤務応援事業申請者数 149人(H25～H26 累計見込み)				
「女性の未来きらりプログラム」の作成と実行 女性がリーダーとなるために必要なスキルを身につけることができる「未来きらりプログラム」を作成		女性リーダー育成に関する相互協力協定をお茶の水女子大学と締結し、共同で「未来きらりプログラム」を作成 「未来きらりプログラム」の受講者数 65人(H24～26 累計)				
女性の起業やキャリアアップ支援。女性活躍支援センターとジョブカフェ等が連携 マザーズコーナーへの出張相談やハローワークとの再就職支援セミナーを共催		女性のキャリアアップなどの相談に応じる女性活躍支援センターをリニューアルし、求人・求職情報の提供を開始したほか、育休復帰・再就職支援機能を強化 女性活躍支援センター相談人数 201人(H22) ⇒ 520人(H26 見込み) ハローワークと再就職支援セミナーを共催 200人参加(H26)				
メンター養成等 女性社員のよき相談役・指南役となる企業内メンターを育成 男女共同参画をテーマにした社内研修のための講師を派遣		メンター養成講座の参加者数 160人(H23～26 累計見込み) 企業等への講師派遣 21件(H23～26 見込み)				
女性活躍支援企業の応援 女性の活躍を支援する企業を「ふくい女性活躍支援企業」として登録		ふくい女性活躍支援企業数 60社(H22) ⇒ 133社(H26 累計見込み)				
働く女性のネットワーク拡大 働く女性のネットワーク「ふくい女性ネット」の講演会や交流会の開催、情報誌発行を支援		ふくい女性ネット参加者数 125名(H23～26 累計)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
「女性活躍支援企業」登録企業数	60社	71社	95社	113社	133社 (見込み)	100社

7 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)

◆治安実感プログラム

「福井新々元気宣言」推進に関する政策	
○犯罪の徹底防止 ・空き巣や車上ねらいなど身近で発生する犯罪対策を強化 ・警察官のパトロール強化による「犯罪の起きにくいまちづくり」。子ども・女性・高齢者への犯罪を徹底防止 ○地域の総ぐるみ「子ども・女性見守り活動」 ・「子ども安心通学路」を実現。街灯、防犯灯の整備を促進 ・子どもと女性を性犯罪から守る一歩進めた対策を警察本部と実行 ○高齢者の交通事故対策 ・高齢者が見えたらスローダウン。高齢者の交通安全研修、免許返納を促進	
主な政策の実施状況	主な成果等
「犯罪の起きにくいまちづくり」 街頭パトロール等の「見える・見せる活動」を強化	刑法犯認知件数 6,058件(H22) ⇒ 5,285件(H25) 11年連続減少 県民が身近に不安を感じる犯罪(街頭犯罪等8類型)の認知件数 2,369件(H22) ⇒ 1,922件(H25) ※街頭犯罪等8類型:車上ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、空き巣、忍込み、住居侵入
「子ども安心通学路」の実現 通学路にLED防犯灯を新設する市町を支援	通学路が明るくなり、事故ゼロの継続や声かけ事案が減少するなどの効果が発現 市町のLED防犯灯の新設数 1,773基(H23～26 累計見込み)
地域総ぐるみ「子ども、女性見守り活動」の推進 地域の防犯活動者と事業所が連携する「地区別防犯活動連絡会」を設置、若い世代も参加する見守り活動を推進 「子ども重点見守りデー」を設定し、見守り活動を「見える化」 女性被害者を生まない環境づくりを推進	地区別防犯活動連絡会の設置数 6中学校区(H23) ⇒ 75中学校区(H26 見込み) 子ども重点見守りデーでの見守り活動実施箇所数 42小学校区(H23) ⇒ 200小学校区(H26 見込み) 女性が被害に遭いやすい箇所でのパトロール実施箇所数 200小学校区(H24～)
スロードライブ、高齢者の交通事故対策・免許返納促進 地域や家庭において「交通安全新3S(シルバー・スロー・シー)運動」を実施 高齢者に対する安全運転教室や反射材の直接貼付活動、免許返納促進による交通事故防止を推進 従業員に対する安全教育や街頭啓発活動を行う「交通安全実践事業所」の登録	交通事故死傷者数 4,378人(H22) ⇒ 3,485人(H25) 反射材ピカピカ10万人作戦の参加者数 59,910人(H23) ⇒ 85,023人(H25) 免許返納者数(75歳以上) 1,100人以上(H25～26 見込み) 交通安全実践事業所数 835事業所(H26 見込み)
消費者トラブルの防止、学校における消費者教育の支援 専門家による電話相談や無料相談会、ショッピングセンター等における出張相談会を開催 小学校において、食品のテスト体験教室や学習会、中学校・高校・大学において、情報通信や悪質商法をテーマとした若者消費生活教室を開催 高齢者向けの消費生活教室や通信セミナーを開催	無料相談会や出張相談会の開催数 641回(H23～26 見込み) 若者消費生活教室の受講生徒数 8,437人(H25～26 見込み) 消費生活教室を受講する高齢者数 4,608人(H25～26 見込み)

主な政策の実施状況			主な成果等			
青少年の健全育成 青少年育成県民会議等の関係団体と協力した非行防止一斉キャンペーン、一斉街頭補導、マナーアップ指導、指導員による巡回指導等を実施 インターネット上の最新の有害情報やマナー等について保護者等に配信し、青少年のネット非行や被害を防止			非行防止一斉キャンペーン参加者数 延べ336人(H22) ⇒ 延べ1,512人(H23～26) 保護者等に対するインターネット上の犯罪等に関する情報提供 160件(H24～26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
福井の治安は「良い」と実感できる人の割合	93.8%	— (アンケートは2年に1回実施)	94.5%	—	12月アンケート実施	95%
「子ども重点見守りデー」実施校区数	—	42校区 (小学校)	122校区 (小学校)	191校区 (小学校)	200校区 (全小学校区) (見込み)	200校区 (全小学校区)

◆地震・異常気象・災害などに迅速対応

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「最初動」の災害・危機対策
 - ・地震や「集中豪雨」、「集中豪雪」などに備え、国・地方をこえた現場の初動対応
 - ・鳥インフルエンザ、口蹄疫など迅速な危機管理
- さまざまな災害・危機への医療体制の充実
- 「つながりの防災力」の強化
 - ・歩道除雪を強化、屋根雪下ろし等のボランティア活動を応援、避難支援計画の策定
 - ・消防団員の確保、住民の自主防災組織の強化による「つながりの防災力」
- 災害に強いインフラの整備
 - ・道路インフラの防災・防雪・融雪対策を充実
 - ・ダム・河川・里山の災害対策を推進
- 子どもを守る耐震化の促進
 - ・学校や公的施設の耐震化を優先実施、木造住宅の耐震化促進
- 特定失踪者の真相究明を含む拉致問題への的確な対応

主な政策の実施状況	主な成果等
防災訓練の実施 地震など大規模な自然災害や原子力発電所での万一の事故等を想定し、防災活動など緊急対応に備えた国、市町、防災関係機関等との防災訓練を実施	総合防災訓練については、平成24年度に海上保安庁の船内での救護所の設置・運営訓練や中部圏内の緊急消防援助隊との合同訓練を実施 また、25年度には、漁船による海上自衛隊護衛艦への住民搬送訓練等、26年度には、大雨による土砂災害や水害、地震の複合災害を想定した住民避難、救出救助訓練を実施 原子力防災訓練については、25年度に原発5km圏内の全住民を対象に自衛隊等のヘリや船舶などあらゆる避難手段を活用した避難訓練等を実施 26年度には、避難範囲を30km 圏に拡大し、全国に先駆けて、学校・病院・福祉施設がそれぞれ自ら作成した避難計画に基づく避難、スクリーニング・除染、安定ヨウ素剤の配布等の訓練を実施
地震や「集中豪雨」、「集中豪雪」などに備えた現場の初動対応 東日本大震災を教訓とした、防災機関や防災専門家等による地震・津波対策の検討委員会を設置し、地域防災計画の見直しに着手	地震被害予測調査の実施(H23) 市町における津波避難マニュアルの策定(H23) 全沿岸市町において、津波ハザードマップの策定や海拔表示板の設置等の津波対策の実施(H24～25) 国の防災基本計画修正や近年の台風水害・雪害による課題を踏まえ、地域防災計画(震災対策編等)を見直し(H25)
さまざまな災害・危機への医療体制の充実 東日本大震災を踏まえて、学識者などで構成する検討会を開催し、災害時の医療提供体制を再検討 被ばく医療体制の検討やDMAT(※1)の増加、SCU(※2)の整備などの促進 ※1 DMAT:災害派遣医療チーム ※2 SCU:県外に重傷者を搬送するために福井空港に設置する臨時医療施設	平成23年度に、災害拠点病院が保有するDMAT全16チームに医療資機材の整備、福井空港にSCUの資機材備蓄を実施 平成24年度には、災害拠点病院の自家発電設備や受水槽設備等を整備し、医療関係者の連携を深めるためDMAT等連絡協議会を開催 平成26年度、PAZ圏5市町で安定ヨウ素剤の事前配布を実施
避難支援計画の策定 高齢者や障がい者など災害要援護者の避難支援体制を充実するため、市町における避難支援プラン(個別計画)の整備を促進	災害時要援護者避難支援プラン(個別計画)の策定 17市町(H25)

主な政策の実施状況	主な成果等
歩道除雪の強化 安全で快適な通学・通勤を図るため、駅周辺の歩道除雪を実施 バス停や交差点の「みどりのスコープひとかき運動」など住民との共働による歩道除雪の推進	駅周辺の歩道除雪実施箇所数 5箇所(H22) ⇒ 7箇所(H26) みどりのスコープ設置箇所数 124箇所(H22) ⇒ 131箇所(H26)
消防団員の確保、住民の自主防災組織の強化による「つながりの防災力」 消防団員募集について、消防本部や消防団、消防団協力事業所等と協力し、若者や女性の加入を拡大 自主防災組織の組織率が低い市町住民に対する研修会の実施等により組織率を向上	消防団員数 5,560(H22) ⇒ 5,788人(H26 見込み) (充足率:96.6%) 自主防災組織の組織率 78%(H22) ⇒ 90%(H26 見込み)
道路インフラの防災・除雪対策 法面防災対策工事を実施 最重点除雪路線の福井四ヶ浦線などの消雪施設を整備し、防雪施設については5箇所重点整備	道路法面对策工事着手 143斜面着手(H23～26 累計見込み) 消雪設備の整備延長 310km(H22) ⇒ 343km(H26 見込み)
原子力災害制圧道路等の整備促進 原子力発電所事故発生時における迅速な初動・事故制圧等に資する災害制圧道路の整備、現道の斜面对策や橋梁耐震補強を実施	斜面对策工事 39箇所着手(39箇所工事完了) 橋梁耐震補強工事 6箇所着手(5箇所工事完了) 新設道路4路線でトンネル工事に着手
ダム・河川・里山の災害対策(治水対策) 流域の治水・利水両面から安全・安心を確保するため、ダム事業を実施 近年浸水被害が発生した区間、想定氾濫区域内に家屋等が集中している区間、主要事業と関連する区間について河床の掘削や護岸整備などの河川改修を実施	大津呂ダム供用開始(H24.5) 整備効果が現れる河川の延長 4,368m(H23～26 累計見込み) 河川の浚渫の実施 12.2万 m3(H23～26 累計見込み)
土砂災害対策 緊急性、必要性の高い箇所において砂防堰堤等を整備 市町、住民、砂防ボランティア等と連携し、土砂災害ハザードマップを活用する土砂災害避難訓練を実施 災害時要配慮者関連施設に対し、土砂災害避難マニュアルの作成と避難訓練の実施を働きかけ	砂防施設等の整備により保全する人口 32,600人(H22) ⇒ 35,319人(H26 見込み) 土砂災害避難訓練の実施数 17市町、災害時要配慮者関連施設152施設(H26 見込み)
子どもを守る耐震化の促進 市町が実施する小中学校の耐震化工事への支援 県立学校の耐震化の促進 木造住宅の耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事に対する支援を市町と連携して実施	学校の耐震化実施棟数 小・中学校 177棟、県立学校 37棟(H23～26 累計) 木造住宅の耐震化 耐震診断・補強プラン作成 2,297戸(H22 累計) ⇒ 3,000戸(H26 累計見込み) 耐震改修の実施 183戸(H22 累計) ⇒ 420戸(H26 累計見込み)
拉致問題への的確な対応 拉致問題についての県民意識の向上を図るための啓発活動を実施 県単独および「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」により、国などに対し、帰国拉致被害者等への支援制度の延長・充実および特定失踪者の真相究明を含む拉致問題の早期解決を要望 全国知事会による緊急決議を受け、1千万人の署名活動に協力	「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」の啓発活動を実施 県単独(10回)、「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」(6回)を通じた国などへの積極的な働きかけを実施 県庁舎等において「1千万人の署名活動」を実施(15,572 筆)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
自主防災組織率 (組織された地域世帯数／全世帯数)	78%	80%	87%	88%	90%超 (見込み)	90%
消雪設備による 円滑な交通の確保	310km	315km	320km	336km	343km (見込み)	326km
整備効果が現れる 河川延長(近年、浸 水被害が発生した区 間等)	—	1, 180m	2, 220m (累計)	3, 368m (累計)	4, 368m (累計) (見込み)	4年間で 4, 000m
小・中学校耐震化 率	78. 4%	81. 4%	84. 7%	89. 8%	95. 4% (見込み)	90%

8 豊かな環境、もっと豊かに

◆みんなで良くする生活・自然環境

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 一歩ずつ始める「ゴミゼロ社会」
- ・福井の川・山・海、そして自宅や企業から、あらゆるゴミを減らす「ゴミゼロ社会」運動を強力に推進
 - ・ものを大切にし資源生産性をあげる「修理とリサイクル運動」を推進
- 食・農・工のサイクル運動
- ・「おいしい福井の食べ切り運動」のレベルアップ。持ち帰り運動の普及など
 - ・食品廃棄物を「土に帰し」、環境に優しい農業を支援
- コウノトリの舞う村里
- ・コウノトリのえさ場づくり、「生きもの共生ホット・エリア」を市町とともに整備。「生きものブランド米」を広め地域農業の活力アップ
 - ・生物多様性を踏まえた「最新自然環境データ」を開発。自然環境を見える化して守る

主な政策の実施状況	主な成果等
「ゴミゼロ社会」運動、「修理とリサイクル運動」の推進 市町に対する雑がみ回収の働きかけ、排出事業所による「減量化宣言」を促進 古本市や修理工房の開催、定期的なおもちゃの病院の開催につなげるための修理ができる人材を養成	紙ごみの資源化率 27% (H22) ⇒ 31% (H25) 減量化宣言事業者数 － (H22) ⇒ 1, 341社 (H26 見込み) 古本市の開催回数 － (H22) ⇒ 207回 (H26 見込み) おもちゃドクター養成数 － (H22) ⇒ 229人 (H26 見込み)
「おいしい福井の食べきり運動」など食・農・工のサイクル運動の推進 食べ切り運動の協力店、応援店をさらに増加させるとともに、ホテルなどでの持ち帰りメニューの設定、団体客への利用の働きかけ 地域一体のおいしい食べきり運動の実施 家庭の生ごみのたい肥化に取り組む団体を支援	食べ切り運動協力店・応援店数 601店 (H22) ⇒ 1, 164店 (H26 見込み) 県連合婦人会による地域での啓発活動回数 － (H22) ⇒ 67回 (H26 見込み) 生ごみのたい肥化などリサイクルを行う団体数 － (H22) ⇒ 46団体 (H26 見込み)
事業化されたりサイクルループの構築 廃棄物の排出事業者や処理事業者、試験研究機関等によるテーマ別の研究会を開催し、事業化に向けて具体的に検討	廃小型家電からの希少金属回収 廃瓦の有効利用 食品廃棄物のたい肥化 ※食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」認定 (北陸三県で初)
コウノトリの舞う村里。えさ場づくりと「生きもの共生ホット・エリア」の整備 生きものと共生できる田園環境整備 自然再生活動の重点区域を定め、環境整備を推進	つがいのコウノトリを兵庫県から借り受け、ヒナ3羽誕生 (H26.6) 「生き物ぎょうさん里村」の認定団体数 35団体 (H26 見込み) 県内5地区を「生きもの共生ホット・エリア」として設定し、自然再生活動を実施
「最新自然環境データ」を開発。環境教育の推進 教材 (エコワークブック) を用いた環境学習や里海での船乗り体験を小中学校に呼びかけ、実施校数を拡大 県民参加により身近な生き物の情報を収集・公表するとともに、小学校や公民館等での生き物観察活動により、子どもたちへ福井の自然環境を伝承 絶滅危惧種の現状把握による生態系の保全	環境教育教材を活用した環境教育の実施学校数 280校 (H25) 身近な生き物調査隊員数 750人 (H26 見込み) 「生き物百葉箱」活動団体数 100団体、3, 917人 (H26 見込み) レッドデータリストを改訂 (H26 見込み)

指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
一人一日当たりごみ排出量	906g (21年度)	899g (22年度)	912g (23年度)	908g (24年度)	国が1月頃に 公表予定	864g (25年度)
「おいしいふくい食べ切り運動」協力店	601店	694店	832店	940店	1,004店 (見込み)	920店
ふゆみずたんぼの面積	50ha	337ha	548ha	612ha	650ha (見込み)	100ha

◆見える見える温暖化対策

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○環境最先端のまちづくり

- ・「環境・エネルギー博覧会」の開催を検討、環境国際会議を誘致
- ・APEC福井宣言の成果をひきつぐ「エコエネルギー回廊プロジェクト」を、官民協力し推進

○地球温暖化防止の「ゼロカーボンのライフスタイル」

- ・EV・PHVなどの普及促進や自転車への乗り換え、住宅の省エネ化など「ゼロカーボンのライフスタイル」を促進
- ・太陽光発電やバイオマス資源など再生可能エネルギーの導入促進

○学校の「エコ改修」を積極支援

- ・環境・エネルギー教育の拠点となる学校施設の「エコ改修」を促進
- ・奥越地区(勝山市内)に開校する特別支援学校を、「エコ学校」として整備

主な政策の実施状況	主な成果等
「環境・エネルギー博覧会」の開催検討、環境国際会議の誘致 25年9月に SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ第4回定例会合を開催 福井こども環境教育フォーラムや全国「里の達人」サミットなど、里山国際会議の関連イベント等を開催	IPSI-4開催 H25.9.13～14(福井市) 28か国 130名の政府関係者、専門家が出席 里山等の保全・活用の研究拠点として里山里海湖研究所を若狭町内に開設、学習の場として「ふるさと学びの森」を設置 7万年分の気候変動を記録する水月湖「年縞」の価値を国内外に発信
「エコエネルギー回廊プロジェクト」 「嶺南西部地域低炭素の街づくり推進協議会」を設置 次世代自動車用充電設備の整備、公共施設等への再生可能エネルギー・省エネ設備導入等を実施	嶺南西部におけるエコエネルギー設備の整備状況 ・道の駅等へ太陽光発電設備、LED照明等の導入 4箇所 ・充電設備の整備 急速4基、普通1基 ・オンデマンドの低炭素型交通システムの本格運行(H24～) ・太陽光発電所設置 2か所
地球温暖化防止の「ゼロカーボンのライフスタイル」 次世代自動車用の急速充電設備の整備を進めるほか、事業所における普通充電設備導入を支援 自動車からのCO2排出量を削減する「自動車走行距離削減運動」の実施、JR福井駅前などに配備した「みどりの自転車」の利用を促進	次世代自動車の急速・普通充電設備設置数 203基(H23～H26 累計見込み) みどりの自転車利用者数 19,028人(H23～25 累計)
再生可能エネルギーの導入促進 「1市町1エネおこし」を目標として、地元住民や企業等から成る地域協議会、地域協議会に電力会社等を加えた「ふくい まち・エネおこしネット協議会」を設置し、再生可能エネルギーの地産地消を促進 農業用水を活用した小水力発電や未利用材を活用した木質バイオマス発電などを導入	「1市町1エネおこし」 17市町で着手 住宅用太陽光発電の設置補助件数 3,898件(H23～26 累計見込み) 小水力発電導入 3か所 木質バイオマス発電導入 1か所
クールライフプロジェクトの実践促進 節電対策として、夏季には「クールライフプロジェクト」、冬季には「あったかライフプロジェクト」を実施	「クールライフプロジェクト・チャレンジ! 節電大作戦」参加数 1,373家庭 「いいね! あったかライフコンテスト」等応募数 301件
克雪対策や建設技術の研究への取り組み 河川水を利用した安価な屋根雪融雪装置の実験など克雪対策の推進 建設廃棄物の再資源化などコスト縮減やリサイクルの推進に関する研究の実施	雪対策・建設技術研究所における研究数 新規研究10件、実用化実証実験4件

主な政策の実施状況			主な成果等			
学校の「エコ改修」を積極支援、奥越の特別支援学校を「エコ学校」として整備 奥越特別支援学校整備において、太陽光発電装置や自然換気システムの設置、内装木質化を実施			太陽光発電装置の導入 10校 内装の木質化 41校 県立学校の省エネ対策 7校			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
住宅用太陽光発電設備導入率	2.3%	2.8%	3.4%	4.0%	4.3% (見込み)	4.0%
次世代自動車の県内普及台数	63台	135台	366台	663台	1,000台 (見込み)	1,500台

◆景観を県民資産に

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 景観保全の重点化
- ・統一的な景観づくりを進める県民参加の「総合景観づくり委員会」
 - ・「ふくい百景」のエリア、民家群保存地区などの保全活動を促進
- 建物・まちなみなど「住まい方」を学ぶ
- ・子どもにも大人にも新しい「住教育」を推進
- 景観調和の美しい社会資本
- ・「景観のアセスメント」を取り入れた橋りょう、道路の維持・整備。長寿命化と景観向上を両立する「美しい社会資本」づくりを促進
- カーナビ時代の道路景観改善
- ・カーナビゲーションの普及に伴う公共施設の案内看板の削減、広告看板の抑制

主な政策の実施状況			主な成果等			
「総合景観づくり委員会」を設置、百景エリア等での保存活動を促進 学識経験者や県民代表などで構成する「ふるさと福井景観づくり懇談会」を設置 福井ふるさと百景の選定地域や伝統的民家の集積地区における住民団体の景観づくり活動を支援			新たな景観づくり活動に取り組む団体数 31団体(H26 見込み) 伝統的民家や集落景観の保存活用に取り組む地区数 24地区(H26 見込み)			
子どもにも大人にも新しい「住教育」を推進 県内8地区のモデル地区で県内大学や関係団体と連携して、街なか散策や身近な景観づくりなど、地域の特性に応じた住教育を実施			住教育実践地区数 17地区(H26)			
「景観のアセスメント」を取り入れ道路インフラの長寿命化と景観向上を両立 景観アセスメントを取り入れ、周辺景観と調和した色彩などの指針となる「橋りょう景観ガイドライン」を策定			ガイドラインに基づく景観評価実施数 新設予定橋りょう 6橋りょう (H24～26) 塗替え橋りょう 8橋りょう (H24～26)			
カーナビ時代の道路景観改善 耐用年数が経過した公共施設への案内看板等の除却、道路標識等の背面利用や併設などによる集約化、必要性が低くなった道路標識の撤去を実施 若狭さとうみハイウェイのインターアクセス道路、白山連峰の眺望ルートなどを屋外広告物条例の禁止地域に指定 広告主となる各種団体を対象にした出前講座の開催や県の広報番組でのPRなど景観に配慮した広告物の普及			背面利用や併設などによる道路標識等の減少 71本(H23～26 累計見込み) 新たに禁止地域に指定した区間 15区間			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
新たな景観づくり活動に取り組む団体数	—	6団体	13団体 (7団体増)	21団体 (8団体増)	31団体 (10団体増) (見込み)	30団体
住教育実践地区	—	4地区	4地区 (計8地区)	4地区 (計12地区)	5地区 (計17地区)	17地区
景観アセスメントを実施し、塗り替える橋梁数	—	—	2橋	5橋 (累計7橋)	1橋 (累計8橋)	4年間で6橋
背面利用や併設などによる道路標識等の減少	—	6本	14本 (計20本)	29本 (計49本)	22本 (計71本) (見込み)	4年間で20本

元気な県土

9 県土に活気の高速交通時代

◆高速交通ネットワークの完結促進

「福井新々元気宣言」推進に関する政策		
○北陸新幹線の県内延伸 ・県民の総力を結集し、効果的な運動を継続展開。敦賀までの認可・着工を国家プロジェクトとして実現 ・北陸と関西のつながりを強くし、大阪・東京間の完結を国に強く働きかけ ○舞鶴若狭自動車道の全線開通 ・小浜・敦賀間の平成26年度中の一日も早い完成。嶺南地域へのアクセスを強化する「スマート・インターチェンジ」の設置を、市町とともに要請 ○中部縦貫自動車道の整備促進 ・勝山・大野間の平成24年度中、また福井北・永平寺東間の平成26年度の完成をめざし促進。大野・和泉間については、調査設計を国に働きかけ ○琵琶湖若狭湾快速鉄道 ・新幹線の延伸や生活面・観光面の拡大を踏まえ、地元市町とともに引き続き検討 ○主要県内道路・県境道路の整備 ・県民の安全と利便性向上のため、優先度をつけて計画的に整備		
主な政策の実施状況	主な成果等	
北陸新幹線の県内延伸 日本海側国土軸の必要性を訴え、敦賀までの早期認可・着工、大阪までのフル規格全線整備を国に対し要請	平成24年6月 金沢・敦賀間の工事実施計画認可 平成24年8月 起工式 平成27年1月 3年の工期短縮について政府・与党申合せ(予定)	
舞鶴若狭自動車道の全線開通 26年7月に全線開通 スマートICの整備促進についても、国と中日本高速に要請	平成23年7月 小浜西IC～小浜IC間開通 平成24年4月 敦賀南スマートIC(仮称)設置許可 平成25年6月 三方PAスマートIC(仮称)設置許可 平成25年10月 敦賀南スマートIC(仮称)用地買収着手 平成26年7月 全線開通 平成26年度 敦賀南スマートIC 工事着手(予定)	
中部縦貫自動車道の整備促進 (永平寺大野道路) 福井北・松岡間および永平寺東・上志比間の工事促進を国に要請 (大野油坂道路) 大野東・和泉間の用地取得を行う 大野・大野東間の早期事業化と全線の早期整備を国に強く要請	平成25年3月 勝山～大野間(7.8km)開通 平成25年6月 平成28年度永平寺大野道路全線開通決定 平成26年8月 大野油坂道路工事着手 平成27年3月 福井北・松岡間開通(予定) 永平寺東・上志比間 平成28年度の開通が示され工事が進捗	
琵琶湖若狭湾快速鉄道 嶺南地域鉄道事業化検討協議会の開催、鉄道建設の基金積立て、滋賀県との協議を継続	平成26年度末基金積立額 47.2億円	

主な政策の実施状況			主な成果等			
主要県内道路・県境道路の整備 基幹的な道路ネットワーク整備を最優先に、県民の安全と利便性、地元合意等も考慮し、優先度をつけて整備			県内主要道路の供用数 24か所 23年度 舞鶴若狭自動車道(小浜西IC～小浜IC)など5か所 24年度 中部縦貫自動車道(勝山IC～大野IC)、国道157号(大野バイパス)など6か所 25年度 国道305号(ホノケ山トンネル)など2か所 26年度 舞鶴若狭自動車道(小浜IC～敦賀JCT)、中部縦貫自動車道(福井北JCT(仮称)～松岡 IC(仮称))国道27号(金山バイパス、美浜東バイパス)など 11 か所			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
舞鶴若狭自動車道の整備	(吉川JCT・小浜西間) 開通	(小浜西・小浜間) H23.7.16 開通 (小浜・敦賀間) 工事促進	(小浜・敦賀間) 工事促進	(小浜・敦賀間) 工事促進	全線開通	全線開通
中部縦貫自動車道の整備	永平寺大野道路 (越坂トンネル・永平寺東間) 3. 2km開通 (上志比・勝山間) 7. 9km開通 大野油坂道路 (大野東・和泉間) 事業化済	(福井北・松岡間) 工事促進 (永平寺東・上志比間) 光明寺地区着手 (勝山・永平寺間) 工事促進 (大野東・和泉間) 用地測量促進 (和泉・油坂間) 新規事業化決定	(福井北・松岡間) 工事促進 (永平寺東・上志比間) 谷口地区着手 (勝山・大野間) H25.3.24 開通 (大野東・和泉間) 用地買収着手 (和泉・油坂間) 調査設計促進	(福井北・松岡間) 工事促進 (永平寺東・上志比間) H28年度開通予定公表 轟地区着手 (大野東・和泉間) 用地買収促進 (和泉・油坂間) 調査設計促進	永平寺大野道路 (福井北・松岡間) 開通(見込み) (永平寺東・上志比間) 全地区工事着手 (勝山・大野間) 開通 大野油坂道路 未事業化区間の事業化(見込み) (大野東・和泉間) 工事着手 (和泉・油坂間) 幅杭打設完了	永平寺大野道路 (福井北・松岡間) 開通 (永平寺東・上志比間) 全地区工事着手 (勝山・大野間) 開通 大野油坂道路 未事業化区間の事業化 (大野東・和泉間) 工事着手 (和泉・油坂間) 幅杭打設
主要道路の供用箇所数	21箇所 (平成19～22年度)	5箇所	6箇所 (11箇所)	2箇所 (13箇所)	11箇所 (24箇所) (見込み)	4年間で21箇所 供用開始

◆海と空の拠点を最大活用

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○アジア交流ゲート敦賀港の航路活性化

- ・国際定期船とJR貨物の「国際一貫輸送ネットワーク」を整備。韓国航路の拡大と中国・アジア向け物流外貿の広角的展開
- ・敦賀港・福井港の地勢を生かした利用促進を官民あげて働きかけ、敦賀港を日本海側拠点港へ

○空路のアクセス向上

- ・小松空港を福井の空港として認知度アップ。石川県と連携して利活用を推進し、2次交通の充実による観光誘客を強化

主な政策の実施状況			主な成果等			
国際定期船とJR等を組み合わせた「国際一貫輸送ネットワーク」を整備し敦賀港の利用促進 県内荷主や物流事業者等をメンバーとした「敦賀港マイポート運動推進チーム」や業界団体のトップからなる「敦賀港利用促進協議会」を設立し、官民一体となったポートセールス活動を強化 国際 RORO 船による輸送実験を実施			敦賀港の外貿コンテナ貨物取扱量 15, 319TEU (H22) ⇒ 25, 000TEU (H26 見込み) ※4年間で63%増加 日本海側拠点港に選定 (H23.11) 中国航路が6年ぶりに就航 (H24.11～) コンテナ貨物の荷捌き施設の供用開始 (H25.11)			
福井港の利用促進 テクノポート福井を中心とした県内立地企業や関連企業へのポートセールスを実施 広い埠頭用地を活用した原材料や燃料などの集積基地化、ロシア向けバルク貨物の合積み輸送等を推進 テクノポート福井や近隣の立地企業・事業者の貨物流動調査、国際 RORO 船のトライアル寄港を実施			福井港の貨物取扱量 157万トン (H22) ⇒ 165万トン (H26 見込み)			
空路のアクセス向上 小松空港開港50周年をとらえ、利用促進と認知度向上に向けたPRを石川県と連携して実施 空港連絡バスの利便性を向上			空港連絡バス利用者 78, 533人 (H22) ⇒ 77, 808人 (H25)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
敦賀港外貿コンテナ貨物取扱量 (暦年)	15, 319TEU	23, 675TEU	28, 228TEU	30, 970TEU	25, 000TEU (見込み)	35, 000TEU
福井港貨物取扱量 (暦年)	157万トン	172万トン	169万トン	165万トン	165万トン (見込み)	180万トン

◆次の50年の都市改造

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○県都のデザイン戦略

- ・長期展望をもって、県都と各都市の街並みを再設計する「総合デザイン戦略」をスタート
- ・福井駅周辺部のにぎわい創出と利便性向上を軸に市を応援し、西口再開発
- ・県と市が協力し福井城址周辺の整備検討を開始。地下の歴史資産を生かす「サンクガーデン化」
- ・えちぜん鉄道の高架化、えちぜん鉄道・福井鉄道の相互乗り入れを実現。LRT化（次世代型路面電車システム）

○新高速交通ネットワークの活用

- ・舞鶴若狭自動車道の全通によるアピール事業の調査と実行。北陸新幹線の金沢開業（平成26年度）に向けて、経済・観光・まちづくりに生かす「新高速交通ネットワーク活用プロジェクト」

主な政策の実施状況		主な成果等				
県都の「総合デザイン戦略」 福井市と連携し、長期的視点に立った県都のまちづくりを進める方策について協議し、平成25年3月に「県都デザイン戦略」を策定 山里口御門復元、福井市中央公園再整備などを実施		山里口御門の復元予想図の作成、由利公正広場の整備（H26.3） 福井市中央公園再整備計画、足羽山・足羽川周辺空間再形成基本構想の策定（H26.3） 山里口御門復元工事（H26.9）、中央公園再整備工事（H26.11）に着手				
西口再開発 福井市から支援要請があった屋根付き広場への支援条件を検討し、西口駅前広場の整備など土地区画整理事業の取組みを支援		福井市の西口全体空間デザイン基本方針、西口広場レイアウト修正案の策定を受け、西口再開発広場スペースへの支援を決定（H26.3）				
えちぜん鉄道の高架化 高架化の実現に向け、関係機関と協議などを実施		新幹線高架の東側にえちぜん鉄道を高架化する都市計画の変更を実施し、平成30年の福井国体までの完成を目指し、仮設線路工事を推進				
えちぜん鉄道・福井鉄道の相互乗り入れ 相互乗り入れの事業検討会議を開催し、実施に向けて沿線市町と協議を実施		通し割引運賃を先行導入（H24.10～） 平成27年度内の運行開始に向け、25年度から工事に着手				
LRT化（次世代型路面電車システム） 高齢者にとって利用しやすい低床車両（LRV）を福井鉄道およびえちぜん鉄道に導入		福井鉄道の低床車両の導入 2編成 えちぜん鉄道の低床車両の導入 2編成				
足羽川の利活用の促進 足羽川の魅力を活かす活動を広めていくために「まちなか足羽川会議」を設立 舟と魚をキーワードにした体験教室や川を活かした光のアートなど県民参加のイベントを展開		釣りやカヌーなどの体験活動への参加者数 236人（H22）⇒ 4,400人（H26 見込み）				
「新高速交通ネットワーク活用プロジェクト」 新高速交通ネットワーク整備による時間短縮、鉄道流動等の影響を分析したうえで、経済、観光、まちづくりの戦略を示す「福井県新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」を策定		「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」に基づき、ハード・ソフト両面から着実に、観光地の魅力アップを実施 ※詳細は、P16 に記載				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
足羽川における釣りやカヌーなどの体験活動への参加者数	236人	2,077人	2,383人	4,136人	4,400人（見込み）	2,000人

◆電車・バス・自転車に乗りやすい街

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 新しい地域交通のシステム
- ・通勤・通学時間帯のダイヤ確保と改善、新快速のダイヤ改善をJRに働きかけ
 - ・中心部と郊外、郊外同士の行き来を便利に路線バスとコミュニティバスの新分担
 - ・中山間地など人口減少地域の通学、通勤、通院などに欠かせない地域交通を維持
- 「カー・セーブ戦略」のステージ・アップ
- ・相乗り運動、パーク＆ライドなどを拡充。「車に頼り過ぎない県民運動」を促進
 - ・自転車道の整備、自転車通勤への転換、バイクロードレースの開催

主な政策の実施状況			主な成果等			
JRの利便性向上 北陸新幹線金沢開業に伴うJRの利便性維持・確保のため、特急列車の運行本数や金沢駅・米原駅における新幹線との接続利便性の確保等について、県議会や市町などとともにJR西日本等に対して要請を実施 沿線市町や利用促進団体と連携し、小浜線および越美北線の利用促進策を実施			H27.3 ダイヤ改正(見込み) ・特急列車の運行本数の確保 ・福井-金沢間の特急列車の新規運行			
生活バス路線の利便性向上 県民が利用する生活バス路線の利便性を向上するため、利用しやすいバス導入実証支援事業の制度を創設			奥越明成高開校に合わせ、路線バスの増便等を実施 福井市などでゾーン運賃制や学生フリーバスを導入 あわら市や高浜町でデマンド型乗合タクシーやオンデマンドバスを運行 バス利用者数 6,512千人(H22) ⇒ 6,180千人(H25)			
「車に頼り過ぎない県民運動」を促進し「カー・セーブ戦略」をステージ・アップ 「クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」を設立し、社会全体で取り組むアクションプランを策定 「福井バイコロジスト」宣言の募集、越前加賀アースライドや無料の自転車点検整備会等を実施			公共交通機関利用者数 22,080千人(H22) ⇒ 21,977千人(H25) カー・セーブデー参加企業・団体数 181(H22) ⇒ 250(H26 見込み) 「福井バイコロジスト」宣言参加者 1,470人(H26 見込み)			
自転車道の整備 既存の自転車道や河川堤防を利用し、自転車道をネットワーク化			自転車道のネットワーク化による延長 約94km(H22) ⇒ 約158km(H26)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
バス利用者数	5,838千人	5,766千人	5,627千人	5,487千人	国が4月に公表予定	5,838千人
カー・セーブデー参加企業等	181企業・団体	197企業・団体	213企業・団体	231企業・団体	250企業・団体超(見込み)	250企業・団体
自転車道のネットワーク化	93.4km	103km	114km	136km	158km	129km

10 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◆原子力は安全と信頼の確保に全力

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 国の安全対策全体の見直し、安全・保安院の役割と体制の見直しを要請
- 万一に備え、避難・安全確保・情報連絡体制をさらに厳しく
- 高経年化は安全対策第一
 - ・国や電力事業者が県民の目に見える形で、特に地震など自然災害に備えて十分な設備と安全・安定運転に万全を期すよう要請し、監視
- 敦賀3、4号機増設計画への厳正な対応
 - ・国の安全対策見直しと、国・事業者の安全管理の強化を確認
- 高速増殖原型炉「もんじゅ」への慎重な対処
 - ・「もんじゅ」については、中継装置落下事故を受け、試験運転再開と本格運転再開における責任ある安全対策について、より慎重・厳正な段階ごとの確認を行い、また国が前面に立った責任ある対応を強く要請
 - ・事業者の取組みや国の評価結果などを原子力安全専門委員会の審議等により厳正に監視・確認
- プルサーマル計画への対応
 - ・プルサーマル計画(高浜原子力発電所等)については、MOX燃料による運転状況を監視すると同時に、電力事業者の今後の取組みや国の指導状況を見極める
- 原発立地地域振興策のさらなる充実
 - ・原子力政策については立地地域の理解と納得を基本とし、県民合意の得られる振興策強化を国に強く働きかけ
 - ・電源三法交付金・補助金について、農業分野への使途拡大など新制度を国に提案
 - ・「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく諸対策を着実に推進。対象事業の拡大、財源確保など具体的な支援内容の実現を国に要請
- 国の原子力政策への対応
 - ・原子力の安全確保と自立的・持続的な地域の発展を実現するため、原子力発電の立地地域の立場から、国の原子力政策に対し厳しい意見と積極的な提案

主な政策の実施状況	主な成果等
国の安全対策全体の見直し、安全・保安院の役割と体制の見直しを要請 原子力規制庁を早期に設置し、信頼される安全規制体制を確立するよう国に要請 再稼働について県原子力安全専門委員会の審議等により厳正に確認し慎重に対応 新規制基準に基づき原発の安全を遅滞なく効率的に確認し、国民の不安をなくすよう要請	平成24年6月には、大飯3、4号機の再稼働に際して、国は「特別な監視体制」を設け、県自らも参加(H24. 8～大飯3、4号機営業運転開始) H24.9 原子力規制委員会・原子力規制庁が発足 H25.7 新規制基準が施行
避難・情報連絡体制の強化 福島第一原子力発電所事故を教訓とし、国に先駆けて原子力防災に関する暫定措置を策定するなど、防災体制を強化	平成24年度には、全ての市町、オフサイトセンターへの衛星携帯電話の整備、学校へのサーバイメータ配備など通信体制の強化や防災資機材の増強を実施。県独自に、原発5km圏内住民の一時避難所の設定や避難手段を定めた具体的避難計画も策定 25年度には、国の原子力災害対策指針の改正などを踏まえ原子力防災計画を見直し。原子力災害時の広域避難先、避難ルート、避難者の輸送手段等を定める広域避難計画要綱を策定 26年度には、スクリーニング・除染場所の候補地、舞鶴若狭自動車道の全線開通などを反映し、広域避難計画要綱を改定
高経年化の安全対策の充実強化 本県の高経年化プラントを活用した安全運転に関する研究や技術開発を積極的に推進するよう国に要請 原発の40年運転制限について、運転期間延長の審査の方法や進め方を明確にするよう国に要請	「ふげん」で使用された配管などを活用した経年劣化評価技術の研究、原子炉解体にレーザー技術を適用するための研究開発を実施 国は、平成25年11月に規制委員会が運転期間延長の審査基準を決定

主な政策の実施状況	主な成果等
高速増殖原型炉「もんじゅ」への慎重な対処 国の原子力政策の見直しの中で、「もんじゅ」の位置付けを明確にするよう要請 IAEA等の国際機関と連携して、日本の科学技術を生かしたモデルプロジェクトとして推進するよう国に要請 思い切った資金と人材を投入し、国際的な研究開発拠点として高速増殖炉の研究開発と放射性廃棄物の低減・低毒化研究の成果を上げるよう国に要請	「もんじゅ」について、高速増殖炉開発の中核施設という本来の目的をぶれることなく追求し、国民に対し早期にその成果を示すよう要請 平成26年4月、国の新しいエネルギー基本計画において「もんじゅ」を「廃棄物の減容化・有害度低減や核不拡散関連技術等の向上のための国際的な研究拠点」と位置づけ。同年5月には、日本とフランス政府の間で高速炉の技術開発協力に関する取り決めを締結
敦賀3、4号機増設計画およびプルサーマル計画への厳正な対応 国の原子力政策の見直しの中で、原子力発電の必要性や使用済燃料の中間貯蔵や最終処分、核燃料サイクル政策について、国の確固たる将来方向を示すよう要請	核燃料サイクル政策の方向、使用済燃料の中間貯蔵や最終処分等の課題について、国が全体性を持って責任ある方針を早急に示すとともに、古い原発の廃炉や安全性を徹底的に高めた安全炉への転換について、明確な方向性を示すよう要請
国の原子力政策への対応 国が開催する「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」、「同放射性廃棄物WG」、「同原子力小委員会」に西川知事が委員として参加 平成25年10月には、全国に先駆けて「廃炉・新電源対策室」を設置	平成26年4月、国の新しいエネルギー基本計画において原子力を「重要なベースロード電源」に位置付け 基本政策分科会、原子力小委員会等において、 ・エネルギー供給に占める原子力の比率を明らかにし、安全炉への転換等の方針を示すこと ・電力自由化の下における原子力発電所の安全確保の責任や核燃料サイクル政策に対する国の関与を強化すること。 ・使用済燃料の中間貯蔵施設について、早期の県外立地が進むよう、国が前面に立って解決を図ること ・原子力発電所の運転と廃炉を一体ととらえ、更地化までの長期に亘る安全対策の実施や立地地域の振興を担保する新たな法令的な措置が必要であること など、エネルギー政策や立地地域の課題について、様々な観点から、国に積極的に提言
電源三法交付金・補助金の有効活用 電源三法交付金・補助金について、県民の「暮らしの質」を向上させる福祉・医療・教育の推進、舞鶴若狭自動車道の開通に向けた観光・産業の振興、エネルギー研究開発拠点化計画の推進に資する事業等に幅広く活用	電源三法交付金の幅広い活用により、電源地域の安心で活力あるまちづくりを推進 ・福祉等：一時保育サービスの充実、高齢者グループホームの安全対策、医師確保対策、不妊治療費助成 等 ・教育等：県立学校のリフレッシュ工事、久々子湖漕艇場整備、ふれあい文化子どもスクールの開催 等 ・産業等：若狭歴史民俗資料館、海浜自然センターの展示更新、大規模エコ園芸施設、地魚加工販売施設、市町の産業団地整備の支援、「福井うめ」の里の再生 等 ・拠点化計画の推進： - 原子力防災等の向上に向けた研究開発、陽子線がん治療センターの整備、国際原子力人材育成センターの運営 等

◆嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策						
○「産業化」と「人材育成」の重点推進 ・エネルギー研究開発拠点化計画を進展させ、研究開発に加えて産業化など地域発展に力 ・「国際原子力人材育成センター」を中心に、アジアの人材養成の拠点に						
主な政策の実施状況			主な成果等			
嶺南地域への企業立地促進 関西・中京への近接性、低廉な電気料金等の嶺南の地域特性を活かし、市町や電力事業者等と共動し、誘致活動を実施			嶺南における企業立地数 23社(H19～22 累計) ⇒ 27社(H23～26 累計) 嶺南における新たな産業団地の整備 敦賀市、美浜町(H25～)			
地域産業への貢献 嶺南地域新産業創出モデル事業などにより、原子力・エネルギー関連技術分野における新製品開発を支援 LNGインフラ整備研究会において県内へのLNGインフラ誘致の検討を実施し、「エネルギー成長戦略特区」を国に提案			原子力・エネルギー関連技術分野での新製品化数 20件(H23～26 累計見込み)			
アジアの安全技術・人材育成への貢献 福井県国際原子力人材育成センターを開設し、海外研修生等を受入れ 電気事業連合会と連携し、美浜町において「原子力レスキュー」の活動拠点の整備に着手 IAEAと原子力発電、安全および科学・応用分野における協力を進める覚書を締結			県内原子力人材育成施設での海外研修生等受入れ数 117人(H22) ⇒ 170人(H26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
嶺南地域における立地企業数(暦年)	6社 (4年間で23社)	8社	6社 (累計14社)	6社 (累計20社)	7社 (累計27社)	4年間で20社
原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数	4年間で15件	4件	4件 (計8件)	2件 (計10件)	10件 (計20件) (見込み)	4年間で20件
海外研修生等の受入数	117人	130人	147人	164人	170人 (見込み)	160人

元気な県政

11 国体をめざす県民スポーツ、生活のなかを楽しむ県民文化

◆飛躍する福井のスポーツ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 国体開催に向けた準備を着実に推進
 - ・実施予定競技・会場の選定、国体運営組織・体制づくりなど準備を本格化
 - ・「1県民1参加、1スポーツ、1自慢」の県民運動
- 世界をめざすアスリート養成
 - ・外部指導者の確保、ジュニアから成年までの「スポーツ人材養成プロジェクト」
 - ・世界をめざす一流アスリートを育てる企業クラブを応援

主な政策の実施状況			主な成果等			
国体開催に向けた準備の着実な推進 実施予定競技・会場地を選定 準備委員会に新たな検討会などを設置、準備委員会を「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会準備委員会に改組するなど、準備を本格化			平成24年7月 国体の開催基本構想等を策定 平成25年2月 国体全競技の会場地選定 平成25年8月 全国障害者スポーツ大会の開催基本方針等を策定 平成26年2月 全国障害者スポーツ大会全競技の会場地選定			
「1県民1参加、1スポーツ、1自慢」の県民運動 審判員等の養成を開始(1参加) 大会愛称・スローガン等の募集(1参加) 総合型地域スポーツクラブの育成(1スポーツ) デモンストレーションスポーツの体験イベントの実施(1スポーツ) 広報紙発行・PRの実施(1自慢)			平成24年11月 大会愛称・スローガンの決定 平成25年7月 マスコットキャラクターデザインの決定 平成25年12月 マスコットキャラクター愛称「はびりゅう」の決定 総合型地域スポーツクラブを4市町4クラブ創設			
世界をめざすアスリート養成「スポーツ人材養成プロジェクト」 「福井県競技力向上基本計画」を策定 「福井県競技力向上対策本部」を設置し、ジュニアから成年までの一貫した選手育成・強化を推進			福井県競技力向上対策本部で、競技力向上を効果的に推進 ・成年アスリート、ジュニアアスリート、運動部活動、クラブチーム・企業チームの強化 ・競技力向上に向けた備品整備 ・スーパーアドバイザー、特別強化コーチの配置、専門トレーナーの派遣 ・指定競技チーム力の向上、特別強化競技の冬季集中事業の実施			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
福井国体に関する参加意欲（県政マーケティング調査）	65.1%	—	72.7%	—	74.8%	75%
国体総合成績	34位	30位	24位	24位	17位	10位台

◆家でも外でも毎日運動

「福井新々元気宣言」推進に関する政策						
○子どもから大人まで楽しく体力づくり ・いくつになっても体をきたえる県民運動、県民が広く参加するスポーツイベント ・すべての世代が楽しめる福井型ウィンター・スポーツの普及						
主な政策の実施状況			主な成果等			
体をきたえる県民運動、県民参加のスポーツイベント 県民スポーツ祭の中で、新たに親子スポーツ体験イベントを実施 総合型スポーツクラブの設立・育成を支援			「親子スポーツ体験祭」の実施(H23～) 13競技(H26) 総合型地域スポーツクラブの設置数 13市町23クラブ(H26)			
福井型ウィンター・スポーツの普及 冬季に気軽に楽しめるスポーツ体験イベントを実施			「ファミリースポーツ体験フェスタ」の実施(H25～) 10競技(H26 予定)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
県民のスポーツ実施率(県政マーケティング調査)	35%	—	36.8%	—	50%超 (見込み)	50%

◆生活に福井の文化

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「文字の国ふくい」の活字文化普及
- ・ふくいゆかりの作家や詩人の生涯を知り作品に親しむ「ふるさと文学館」を整備
- 新をつくり、旧を残す
- ・各地に残る「白山文化系」を歴史遺産に
 - ・国宝・重要文化財、県文化財の指定スピードアップ
 - ・家庭・企業に伝わる一級の美術品の散逸をふせぐ保存・継承のしくみづくり
- 子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会をさらに拡充
- 地域・グループなどの自主的な各種文化活動を積極的に支援

主な政策の実施状況			主な成果等			
「ふるさと文学館」の整備 「福井ふるさと文学」の推進に向けた基本構想、基本計画の策定			平成25年3月 「福井ふるさと文学館(仮称)」基本計画の策定 平成27年2月 「福井県ふるさと文学館」開館予定			
活字文化の普及 「白川静漢字教育賞」や本県独自の漢字指導者の認定制度を創設			漢字学習講座等への参加者数 2, 596人(H22) ⇒ 3, 350人(H25)			
「白山文化系」を歴史遺産に 白山にまつわる文化や文化財の調査・研究および保護・活用の推進			史跡白山平泉寺旧境内整備(歴史的建造物の復原、ガイダンス施設の建設、案内板設置等)への支援を実施			
国宝・重要文化財、県文化財の指定スピードアップ 近代和風建築や白山信仰関係文書の詳細調査、日本庭園の現地調査の実施 国に対して重要文化財等の指定を働きかけ 無形民俗文化財の悉皆調査や名勝庭園の測量調査を実施			県・国指定件数 34件(H19～H22) ⇒ 37件(H23～26 見込み) 三田村氏庭園(越前市)、田村氏庭園(大野市)、龍泉寺庭園(小浜市)、平野氏庭園(勝山市)の測量調査の実施 「祭り・行事」の悉皆調査、旧北陸線トンネル群の調査の実施			
一級の美術品の散逸を防ぐ保存・継承のしくみづくり 教育庁や各文化施設が一体となった「福井コレクション推進チーム」を設置 研究者など外部協力者からの情報も収集し、県外に所蔵される福井ゆかりの資料蒐集を実施			資料の蒐集数 3件(H26.9 現在) ・朝倉孝景自筆書状(蒐集) ・後藤象二郎宛坂本龍馬書簡(借用) ・木造親鸞聖人坐像(発見)			
子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会の拡充 文化施設での本格的な鑑賞体験、プロの奏者による弦楽器指導等の機会の拡充			学校鑑賞会の参加者数 13, 706人(H24～26 累計) ふれあい文化子どもスクール参加者数 204校 7, 780人(H26 見込み) 学校における弦楽奏者の指導(H23～) 10校 272回(H26)			
地域・グループなどの文化活動を支援 ふくい県民総合文化祭を開催し、地域やグループの文化活動の発表の場を提供			ふくい県民総合文化祭の開催 出演者等:6, 227人 来場者等:21, 937人(H26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
国宝・重要文化財・県指定文化財の新規指定件数	4年間で34件	10件	8件 (累計18件)	10件 (累計28件)	9件 (累計37件) (見込み)	4年間で34件
一流の芸術・文化を直接体験する子どもの数	65, 182人	68, 531人	71, 637人	74, 000人	75, 000人超 (見込み)	75, 000人

12 「希望ふくい」のふるさとづくり

◆福井から新政策のリーダーシップ

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○地方連携の政策イノベーション

- ・「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の連携を強め、地方発の新政策を共同で提案・実行し、全国をリード
- ・地方の暮らしの豊かさを「希望」につなぐ「ふるさと希望指数(Local Hope Index)」を開発・活用

○大都市を経由しない地方間ネットワークの拡大

- ・企業・団体・大学・メディアの新しい形の交流ネットワークを拡充

主な政策の実施状況			主な成果等			
ふるさと知事ネットワークの連携 知事会合の開催 新たな国づくり税制調査会を開催し、「新たな国づくりのための税制提案」をとりまとめ 共同研究プロジェクトを推進(第1期、第2期各10件) 若手政策塾の開催 (主な連携事業) ・農産物直売所での特産物相互販売 ・首都圏のアンテナショップ同士の連携促進 ・学校給食における相互の食材提供 ・若者グループ同士の交流(H24～) ・美術館同士の交流(H24～)			ふるさと知事ネットワーク(H23～12県、H24～13県) (国への提言等の実施) 「新しい国づくりに関する共同宣言」(H23) 「災害に強い国づくりに関する提言」(H23) 「新たな国づくりのための税制提案」をとりまとめ(H24) ※「J-VER 制度の税制上の優遇措置」が実現 「新たな国づくりのための政策提案」をとりまとめ(H25) ※育児休業給付金の給付率引上げ等が実現 「自立と分散による地方創生を目指す緊急提言」(H26) (連携事業) 直売所間の連携 13県の直売所が連携 販売額 7,000 千円(H26 見込み) 美術館同士の交流(福井県立美術館における企画展実施) 「生誕 110 年記念 棟方志功展」等			
「ふるさと希望指数(LHI)」の研究 ふるさと知事ネットワークの共同プロジェクトとして本県がリーダーとなって研究			「幸福度に関するパネルディスカッション」(内閣府)において、福井県から研究結果を報告し、成果を全国発信 ブータン国立研究所や日本総合研究所との意見交換を基にLHIを拡充 法政大学大学院「47都道府県幸福度ランキング」総合1位(H23) 日本総合研究所「2014 年版全47都道府県幸福度ランキング」総合1位(H26) 慶應義塾大学「子どもの幸福度ランキング」総合1位(H26)			
大都市を経由しない地方間ネットワークの拡大 ふるさと13県商工会議所ネットワークの設立(H24～)			13県の商工会議所が連携し、大手住宅メーカーと各県企業との商談会を実施(H25～)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
地方発の政策提案が全国波及や国の政策として実現した数	—	0件	3件	3件	3件 (見込み)	3件
ふるさと知事ネットワーク参加県同士の連携数	—	5件	8件	9件	12件 (見込み)	12件

◆「選ばれるふるさと」

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「ふるさと帰住」政策のスケールアップ
 ・住まい・仕事・子育て・地域の付き合いをトータルにサポートする新移住政策。すべての市町が目標を設定し、帰住を増加
- グローバル標準のライフスタイル
 ・APEC参加20か国など、テーマに基づく多様なパートナーシップと市民交流ネットワーク拡大
 ・外国人観光客をもてなす「多言語」通訳ボランティアを養成

主な政策の実施状況			主な成果等			
「ふるさと帰住」政策のスケールアップ NPOと連携し、日常の困りごと相談や生活情報の提供など、定住後の生活に対するフォローアップや安心して生活できる環境づくりを推進 希望学を活用した大学との連携により、漁村若者定住実態調査を実施。UIターン促進につなげる地域資源開発を推進 市町が行う情報発信や県外相談会の参加、空き家を活用した移住体験施設の整備等を支援			ふるさと帰住センターの利用者数 20,830件(H22) ⇒ 74,796件(H23～26 累計見込み)			
グローバル標準のライフスタイル 県民が外国の生活文化や経済を身近に感じられるグローバルセミナーを開催			グローバルセミナーの開催 6回(H23～26 見込み)			
「多言語」通訳ボランティアを養成 外国人観光客をもてなすためのハンドブックを作成し、市町や関係団体へ配布 医療現場における外国人対応を強化するための講座を実施			ハンドブックの作成 5か国語 中国語医療通訳サポーター入門講座の開催数 7回(H25～26 見込み)			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	4年間で 823人	302人	321人 (計623人)	339人 (計962人)	358人 (計1,320人) (見込み)	4年間で 1,300人

◆「ふるさと県民100万人」

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 「ふるさと県民」の新ネットワーク
- ・福井出身者・福井ファンが交流・情報交換しあう「ふるさと県民登録制度」
 - ・「福井県人会」のない地方での設立を働きかけ。全国の会員が一堂に会する「オール福井県人会」を開催
- ふるさと貢献
- ・「ふるさと納税」制度の寄付キャンペーンを強化。制度改善を国に提案

主な政策の実施状況	主な成果等
「ふるさと県民登録制度」 県外在住の「ふるさと納税」寄付者を「福井ふるさと県民」として、定期的に福井県の情報等を提供	「ふるさと県民証」贈呈者数 234人(H26 見込み)
「ふるさと納税」制度の推進 市町と一体でのPR、県人会・同窓会を通じた周知活動により約10,000人(約60団体)に協力依頼 提唱県として、大震災被災4県の納税受付事務を代行 使い道を選べる寄付など、寄付者の共感を得やすい新たな募集方法を実施	ふるさと納税寄付額(県全体) 71,565千円(774件)(H22) ⇒ 93,000千円(885件)(H26 見込み)

◆情報の先端的、拡大利用

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- ICTを生活のなかへ
- ・学校教育・在宅ケア・災害情報伝達にICT新システム、県・市町の行政に「クラウドコンピューティング」導入を促進
 - ・スマートフォン(多機能携帯端末)の普及にあわせ、街なか・コンベンション施設・観光地などへの「Wi-Fi(高速無線 LAN)エリア」を拡大

主な政策の実施状況		主な成果等				
クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減 クラウドコンピューティングの活用方向性を明確にするため、「福井県情報システム最適化計画(2)」を策定		庁内情報システムの運用経費(対平成22年度)の削減 2,695百万円(H22) ⇒ 2,238百万円(▲17.0%)(H26 見込み)				
電子申請サービスの利用促進 県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを拡大		電子申請サービス利用件数 11,977件(H22) ⇒ 15,000件(H26 見込み)				
「Wi-Fiエリア」を拡大 携帯事業者や市町によるWi-Fiスポットの整備を促進		Wi-Fiスポットの整備箇所数 2,930か所(H26)				
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
電子申請サービス利用件数	11,977件	11,982件	12,982件	14,126件	15,000件(見込み)	14,000件/年

《行財政構造改革》

◆県民・市町との「共動」システム

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 自信と誇りの「ボランティア活動日本一」
 - ・県民・企業・民間団体などのアイデア・行動力を生かした「共動」事業、ボランティア活動を促進
- 新市町振興プロジェクト
 - ・「福井県民の将来ビジョン」をリンクした振興策を、市町とともに実行する「ふるさと創造プロジェクト」を推進

主な政策の実施状況			主な成果等			
自信と誇りの「ボランティア活動日本一」 「新しい公共の場づくりモデル事業」において、NPO、企業、行政等が連携して、地域における課題解決のための事業を実施 市町や市町社協の窓口で「社会貢献活動支援ネット」を使ったボランティア相談やマッチングができる体制を整備			行政とNPOの情報交換会を県内各地域で開催するなど、NPOとの協働を推進 県・市町とNPOの協働事業数 216(H23) ⇒ 292(H26見込み) 支援ネットへのボランティア希望者の登録数 711件(H24～26累計見込み)			
「ふるさと創造プロジェクト」 先進事例の把握や専門家との調整を行いながら、各市町の計画策定を支援			17市町において、計画の策定、事業に着手 敦賀市 博物館通り賑わい創出プロジェクト(H24～26) 勝山市 白山平泉寺全国発信プロジェクト(H24～26) あわら市 金津本陣にぎわいづくりプロジェクト(H24～27) 若狭町 若狭瓜割エコビレッジ推進プロジェクト(H24～27) 池田町 角間郷自立自営コミュニティ創造プロジェクト(H24～27) 小浜市 食のまちづくりNEXTステージプロジェクト(H25～27) 大野市 化石を巡る魅力発信プロジェクト(H25～27) 鯖江市 うるしの里かわだ元気再生プロジェクト(H25～27) 越前町 ビューティフル3セット観光プロジェクト(H25～27) 福井市 一乗谷・東郷魅力体感プロジェクト(H25～27) 坂井市 三国湊町家活用プロジェクト(H25～27) 高浜町 青葉山麓ヒーリングプロジェクト(H25～27) 南越前町 北前船歴史空間再生プロジェクト(H25～27) 越前市 工芸の里和紙プロジェクト(H26～28) 永平寺町 禅と食と酒の魅力味わいプロジェクト(H26～28) 美浜町、おおい町 素案検討中			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
計画策定のために設置する検討組織において若い世代がメンバー全体に占める割合	—	—	54.6%	44.4%	43.3% (見込み)	40%以上

◆県民に「よくわかる県政」の実現

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

- 広報・広聴の密度を高める
 - ・「県政メールマガジン」により県政情報をくわしく発信。県民の声を広く聴き活かす広報・広聴システムへ
- 行政手続きの簡素化を推進
- 「政策推進マネジメントシステム」の進化
 - ・政策・予算・組織をトータルにマネジメントする新しいシステムを導入
 - ・「ふるさと税制調査会」(ふるさと税調)を設置。他県と連携して地方分権時代の新たな税制を研究・提言
- 外へ開くハイレベル県政
 - ・県内外の大学と連携する「共同研究プロジェクト」により、新政策モデルを創出
 - ・職員を国内外の大学・民間企業に派遣。最先端の政策・ノウハウを教える相互研修システムの充実

主な政策の実施状況	主な成果等
広報・広聴の密度を高める 県政情報を詳しく発信するために、新たに県政メールマガジン「ふくい“見えるマガ”」を配信	「ふくい“見えるマガ”」の発行 配信87回 登録者数5,200件(H23～26 累計見込み)
行政手続きの簡素化を推進 行政書士等による申請手続きの点検を実施 主要手続の審査基準、標準処理期間等をホームページに掲載	申請・届出等の見直し 106件(廃棄物処理、調理師等) 調査・照会の回数削減等 6件
「政策推進マネジメントシステム」の進化 「新政策ディスカッション」と連動し、新しい施策・事業の立案を促進、部局横断型の施策を実現	嶺南地域の経済対策、人口減少対策や福井の食の発信など部局横断の政策を立案 高い見識や幅広い人脈を持つ有識者3名を政策アドバイザーに委嘱し、意見をもとに新たな政策に反映
「ふるさと税制調査会」を設置、新たな税制を提言 「新たな国づくり税制調査会」の設置、新たな税制の研究	ふるさと知事ネットワークの13県で、企業の海外流出を防止し国内分散を促進する税制、ふるさと納税の退職金への拡大適用など16項目の税制を提言
大学等との「共同研究プロジェクト」 最新の知見が必要な政策課題の解決のため、県内外の大学等研究機関と共同研究を実施	ジェロントロジー(総合長寿学)や希望学、女性リーダー育成など、計15の共同研究プロジェクトを推進し、25の新規事業を立案
職員を国内外の大学・民間企業へ派遣 民間企業や大学院への職員派遣を実施 大学・研究機関等へ職員を講師として派遣し、政策のレベルアップと福井発の政策の全国発信を推進	民間企業への職員派遣 6社 大学院への職員派遣 1校 大学へ職員を講師として派遣 36大学等 153人

◆質の高い政策をめざす県庁

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○新しい発想で思い切った仕事

- ・出先機関の再編と業務内容の再検討、仕事のレベルとスケールをアップ
- ・試験研究機関の目標設定と評価
- ・県と市町の事務の共同化を促進

○税外収入など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持

主な政策の実施状況	主な成果等
出先機関の見直し、試験研究機関の目標設定 出先機関の再編 ニーズ調査を踏まえた研究開発テーマ・目標の設定	出先機関の再編 出先機関数 80か所(H22) ⇒ 77か所(H26)
県と市町の事務の共同化 他県の共同化の状況を調査・分析 共同化に向けた各市町の意向調査、協議を実施 事務の共同化を実施	県と市町で差押不動産の合同公売を実施 出品11件、落札 2件(H25～26) 県と市町で電子入札システム(工事関係)を14市町と共同利用(H26) 単独利用の場合 206百万円⇒共同利用91百万円(△115百万円)
税外収入など歳入確保 県税の賦課徴収を強化、県・市町連携による個人県民税の特別徴収拡大、適正な滞納整理の実施 未利用県有資産の早期売却、県有地の公募貸付により、歳入を確保	平成23年度から滞納整理機構に全市町が参加し、個人県民税を中心に公平・厳正な滞納整理を実施 引受額 3,726百万円(H23～H25 累計) (H22 451 百万円 ⇒ H25 1,283 百万円) 収入額 1,252百万円(H23～H25 累計) (H22 177 百万円 ⇒ H25 433 百万円) 県税収入率 96.9%(H23) ⇒ 97.3%(H25) 県有財産売却等実績 5億8千万円(H23～26 累計見込み)

行財政構造改革による財源の確保

◆「第三次行財政改革実行プラン」の策定

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○「第三次行財政改革実行プラン」の策定

・速やかに、「第三次行財政改革実行プラン」(平成23～27年度)を策定します。

主な政策の実施状況			主な成果等			
「第三次行財政改革実行プラン」の策定と実行 23～27年度を推進期間とする「第三次行財政改革実行プラン」を策定 プランに基づき、歳入の確保、歳出の合理化を推進			財政調整基金残高 143億円(H26 見込み) 県債残高 5,288億円(H26 見込み) 健全化判断比率(H25) 実質赤字比率 黒字 連結実質赤字比率 黒字 実質公債費比率 16.7% 将来負担比率 182.7%			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
財政調整基金等の 年度末残高	395億円 8,809億円 (臨時財政対策債除き)	335億円	279億円	203億円	143億円 (見込み)	110億円以上 (標準財政規模の5%)
県債の年度末残高	6,338億円)	6,146億円	5,871億円	5,581億円	5,288億円 (見込み)	5,300億円以下 (臨時財政対策債除く)

◆150億円の「政策推進枠予算」を確保

「福井新々元気宣言」推進に関する政策

○150億円の「政策推進枠予算」を確保

・「事務事業の見直しによる選択と集中」、「歳出の合理化」、「歳入の確保」により、150億円を任期中の平成26年度までに生み出し、「政策推進枠予算」の財源とします。

主な政策の実施状況			主な成果等			
政策推進枠予算の財源確保 事務事業の見直しを着実に実行			事務事業見直し 1,771事業 政策推進枠予算 160億円			
指標名	H22	H23	H24	H25	H26	H26目標
政策推進枠予算 (一般財源)	19～22年度 までの4年間で 150億円	26億円	40億円 (計66億円)	50億円 (計116億円)	44億円 (計160億円)	4年間で 150億円